

令和6年度（2024年度）

小金井市の財政状況



名勝小金井（サクラ）名勝指定100周年お祝いの会～笑顔広がる！小金井桜フェス～



第5次基本構想・後期基本計画策定に係る
高校生ワークショップ



メタウォーターサステナブルパーク小金井
(小金井市資源物処理施設)

【小金井市の財政状況】

令和6年度は、施政方針で掲げた4つの市政の重要課題に取り組むとともに、「時代の転換点」ともいえる内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次基本構想の将来像実現に向けた取組を着実に推進するため、社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、本市の魅力の再構築に取り組んできました。

子育て環境の充実、学習環境の整備として、「のびゆくこどもプラン 小金井」の改定に取り組むとともに、令和6年4月にこども家庭センターを設置、市内初の民設民営学童保育所を開所し、全ての妊産婦や、子ども、子育て世帯への支援の充実を図りました。小中学校においては、施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築に向けた設計、緑小学校改修工事を実施しました。また、引き続き学校トイレ洋式化改修工事を実施し、洋式化率80%を達成しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定及び変更をしました。

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	令和6年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	7
(2)	性質別歳出	9
(3)	森林環境譲与税の使途	11
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	12
5	主な財政指標	13
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	18
(2)	基金の状況	19
(3)	市債の状況	20
7	経常収支比率の推移	24
8	経常収支比率と財政的余裕額	25
9	令和6年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	26
10	令和6年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	27
11	令和6年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	28
12	令和6年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	29
13	令和6年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	30
14	市の家計簿	31
15	令和6年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	32
16	主な事業	35
17	財政用語	53

1 令和6年度予算の状況

令和6年度の行財政運営は、国庫支出金及び都支出金等が増となった一方、根幹となる市税が、復興特別税の終了や定額減税等により個人市民税の減、売上本数の減に伴いたばこ税が減となったことから、財政調整基金の大幅な取り崩しを行いながらの運営となり、厳しい財政状況が続いています。

混沌とした時代を迎え、気候変動、少子化、物価高騰等多様な課題を的確に捉え、令和6年度は、名勝小金井（サクラ）の名勝指定100周年の年に当たり記念式典及び様々な事業を展開し、次の100年にむけて小金井市の魅力の再構築に向けた取組を実施しました。また、行財政改革2025を推進するとともに、自治体DXの推進として、キャッシュレス決済、セミセルフレジ方式の導入等デジタル技術の活用による更なる市民サービスの質の向上と業務効率化に取り組みました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 市立保育園の在り方検討支援委託料約600万円の増額補正
- 第2回補正 定額減税補足給付金4億2,600万円、物価高騰対策給付金2億4,000万円、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金約7,700万円、介護事業所物価高騰対策事業継続支援金約6,000万円、学校給食費補助金約5,000万円の増額補正
- 第3回補正 還付金及び還付加算金約4,700万円の増額補正
- 第4回補正 基金積立金（財政調整基金約9億9,000万円、庁舎建設基金約2億円、環境基金約1億100万円、公共施設マネジメント基金約1億円等）、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金約2億5,100万円、定額減税補足給付金1億7,800万円、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料約1億3,300万円の増額補正
- 第5回補正 衆議院議員選挙関連経費約4,000万円の増額補正
- 第6回補正 国・都補助金の返還金約6億2,500万円、児童手当約1億4,800万円、学校給食費補助金約1億1,000万円、障害児通所給付費約8,600万円の増額補正
- 第7回補正 物価高騰対策給付金4億4,000万円の増額補正
- 第8回補正 基金積立金（財政調整基金約4億9,000万円、環境基金4,000万円）、保育所運営等委託料約4億8,300万円、職員手当等約2億6,100万円、国・都補助金の返還金約1億6,600万円、保育所整備事業補助金約1億6,000万円の増額補正
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約8億9,800万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料8,000万円、一般職給料約3,9000万円、障害者日中活動系サービス推進事業補助金約2,400万円の減額補正
- 第9回補正 繰越明許費補正のみ

(単位:千円)

令和6年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	補正予算額計	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
一般会計	54,132,000	0	1,034,202	50,000	2,124,337	40,275	1,439,175	495,105	643,130	0	5,826,224	471,235	60,429,459
特別会計	24,271,715	263,225	64,820								328,045		24,599,760
国民健康保険特別会計	11,594,578	72,223	9,972								82,195		11,676,773
介護保険特別会計	9,425,224	142,115	22,283								164,398		9,589,622
後期高齢者医療特別会計	3,251,913	48,887	32,565								81,452		3,333,365
公営企業会計	2,505,410	△ 52,623									△ 52,623		2,452,787
下水道事業会計	2,505,410	△ 52,623									△ 52,623		2,452,787
合計	80,909,125	210,602	1,099,022	50,000	2,124,337	40,275	1,439,175	495,105	643,130	0	6,101,646	471,235	87,482,006

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和6年度	59,749,825	57,271,339	2,478,486	68,969	2,409,517	443,477	1,482,475	0	850,000	1,075,952	25,662,107	0	9.4%
令和5年度	53,050,349	51,083,149	1,967,200	1,160	1,966,040	△ 546,575	1,410,587	0	800,000	64,012	25,366,952	0	7.8%
令和4年度	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	657,847	930,081	0	1,400,000	187,928	24,192,213	0	10.4%
令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8%
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%

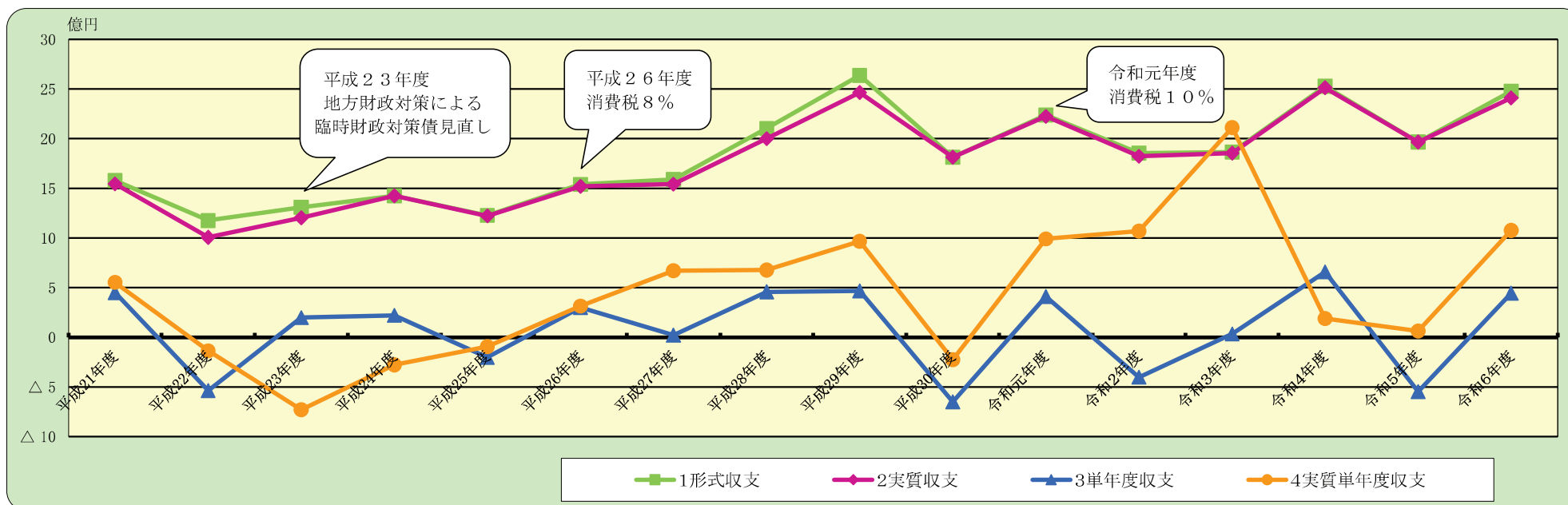
※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。 ○地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

令和6年度は、実質収支が約24.1億円、実質単年度収支についても約10.8億円と令和元年度以降黒字となり、財政調整基金も積立額が取崩額を上回りました。しかし、単年度収支は約4.4億円の黒字になったものの、引き続き油断ができない状況です。

今後、混沌とした時代を迎え、気候変動、少子化、物価高騰等多様な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、どのような時代にあっても、住み続けたいまちであるために、不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な行政執行に努め、未来につなげるまちづくりを進めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1形式収支	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168	1,863,662	2,528,245	1,967,200	2,478,486
2実質収支	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615	1,966,040	2,409,517
3単年度収支	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434	32,075	657,847	△ 546,575	443,477
積立金	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152	2,480,057	930,081	1,410,587	1,482,475
積立金取崩額	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000	△ 400,000	△ 1,400,000	△ 800,000	△ 850,000
4実質単年度収支	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718	2,112,132	187,928	64,012	1,075,952
財政調整基金残高	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139	7,164,196	6,694,277	7,304,864	7,937,339



※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市債は約28.5億円、国庫支出金は約19.5億円、都支出金は約10.3億円、繰入金金は約6.1億円の増、繰越金は約5.6億円、市税は約3.2億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、復興特別税の終了や定額減税等により個人市民税が減、売上本数の減に伴いたばこ税が減となりました。

国庫支出金は、廃棄物処理施設整備交付金が約17.8億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約5.5億円、保育所運営費負担金が約5.2億円の増となりました。

都支出金は、市町村総合交付金が約3.8億円、保育所運営費負担金が約1.6億円、子ども・子育て支援交付金が1.4億円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が約1.2億円の増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が0.5億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が約5.3億円、庁舎建設基金繰入金が約0.6億円の増となりました。

市債は、清掃関連施設整備事業債が約28.2億円の増、緑小学校校舎改修事業債が約1億円の皆増となりました。

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	23,237,260	38.9	23,552,730	39.4	△ 315,470	△ 1.3
市 民 税	12,296,234	20.6	12,773,784	21.4	△ 477,550	△ 3.7
固 定 資 産 税	8,295,463	13.9	8,162,982	13.7	132,481	1.6
軽 自 動 車 税	78,241	0.1	73,594	0.1	4,647	6.3
市 た ば こ 税	526,713	0.9	538,139	0.9	△ 11,426	△ 2.1
都 市 計 画 税	2,040,609	3.4	2,004,231	3.4	36,378	1.8
2 地 方 譲 与 税	182,937	0.3	182,443	0.3	494	0.3
3 利 子 割 交 付 金	67,064	0.1	48,108	0.1	18,956	39.4
4 配 当 割 交 付 金	346,581	0.6	255,932	0.4	90,649	35.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	507,404	0.8	274,879	0.5	232,525	84.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	349,949	0.6	331,181	0.6	18,768	5.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,979,675	5.0	2,843,519	4.8	136,156	4.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	620	0.0	1,340	0.0	△ 720	△ 53.7
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	66,853	0.1	50,126	0.1	16,727	33.4
10 地 方 特 例 交 付 金	713,306	1.2	124,573	0.2	588,733	472.6
11 地 方 交 付 税	12,347	0.0	29,570	0.0	△ 17,223	△ 58.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,250	0.0	8,080	0.0	170	2.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	288,216	0.5	343,185	0.6	△ 54,969	△ 16.0
13 使 用 料	472,382	0.8	480,852	0.8	△ 8,470	△ 1.8
14 手 数 料	538,844	0.9	511,833	0.9	27,011	5.3
15 国 庫 支 出 金	12,502,878	20.9	10,550,548	17.7	1,952,330	18.5
16 都 支 出 金	9,384,605	15.7	8,353,946	14.0	1,030,659	12.3
17 財 産 収 入	14,772	0.0	30,070	0.1	△ 15,298	△ 50.9
18 寄 附 金	92,040	0.2	39,604	0.1	52,436	132.4
19 繰 入 金	2,002,933	3.4	1,396,522	2.3	606,411	43.4
うち財政調整基金繰入金	850,000	1.4	800,000	1.3	50,000	6.3
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	1,967,200	3.3	2,528,245	4.2	△ 561,045	△ 22.2
21 諸 収 入	419,709	0.7	366,963	0.6	52,746	14.4
22 市 債	3,594,000	6.0	746,100	1.2	2,847,900	381.7
建 設 事 業 債	3,594,000	6.0	746,100	1.2	2,847,900	381.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	59,749,825	100.0	53,050,349	88.9	6,699,476	12.6

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

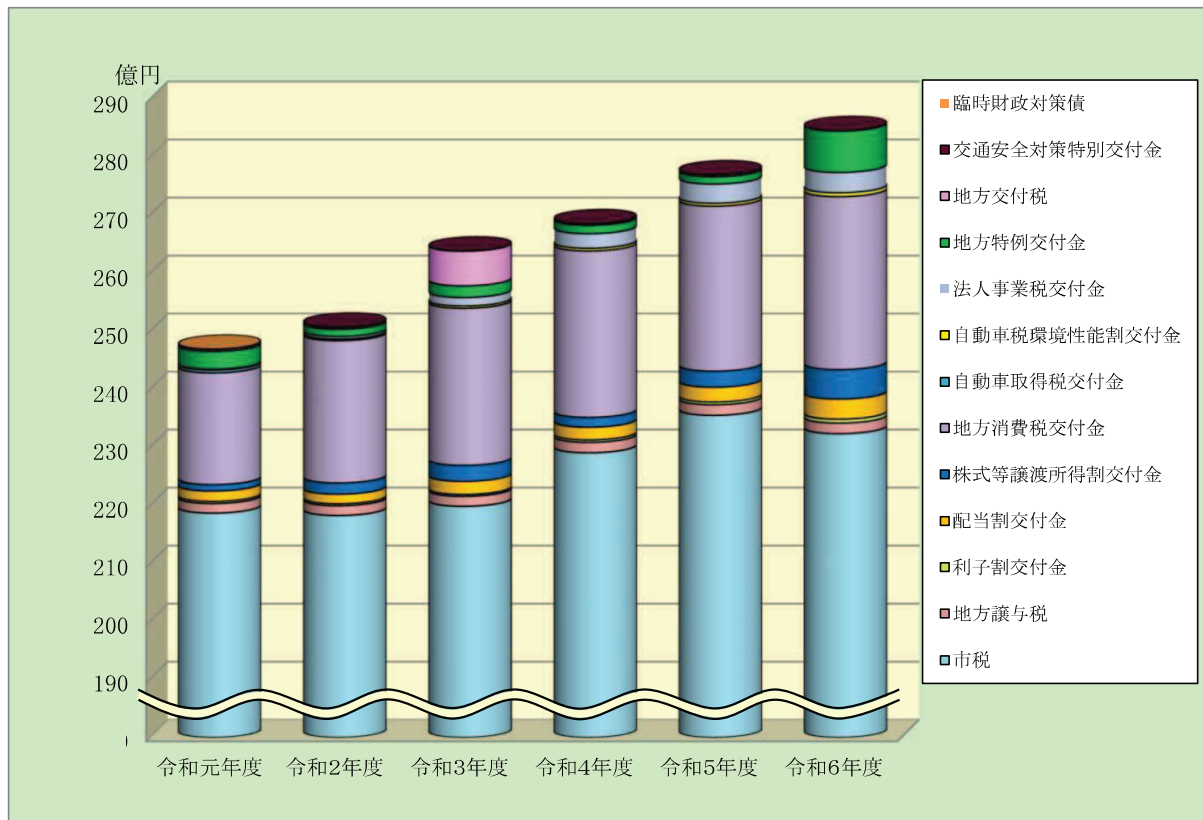
令和6年度は、市税収入は減となったものの、国庫支出金や市債の増等により歳入総額は約597.5億円、前年度対比では約67億円の増となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金の増等により、7.7億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	21,868	21,827	21,986	22,908	23,553	23,237
地方譲与税	166	169	172	181	182	183
利子割交付金	36	34	32	41	48	67
配当割交付金	179	165	226	219	256	347
株式等譲渡所得割交付金	110	192	275	168	275	507
地方消費税交付金	1,926	2,453	2,708	2,869	2,843	2,980
自動車取得税交付金	49	0	0	0	1	1
自動車税環境性能割交付金	17	29	38	46	50	67
法人事業税交付金		43	147	252	331	350
地方特例交付金	303	124	202	143	125	713
地方交付税	32	31	594	23	30	12
交通安全対策特別交付金	8	9	9	9	8	8
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	24,694	25,076	26,389	26,859	27,702	28,472
構成比	52.5%	41.6%	49.3%	50.6%	52.2%	47.7%
増減額	496	382	1,313	470	843	770
歳入総額	46,998	60,260	53,583	52,997	53,050	59,750



※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

コラム「ふるさと納税」

【ふるさと納税とは】

ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとへの貢献」、「応援したい自治体を自分で選ぶ」ことの出来る制度として、平成20年度に創設されました。地方自治体に寄附をした場合、寄附金額のうち2,000円を除いた全額が、所得税と住民税から控除される制度となっています。

【ふるさと納税による市民税の減収】

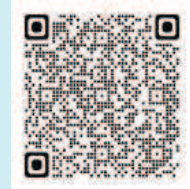
しかし、市民の皆さんが、他の自治体にふるさと納税を行うと、**市民税が減収（流出）**となる仕組みとなっています。市民税は、市の歳入の根幹をなすもので、子育て環境の充実や学習環境の整備等、市民サービスに役立てられる貴重な財源です。

減収額は年々増加しており、令和6年度には**約8.8億円**、過去5年間の合計で、**約32.2億円**もの大きな額が減収となっています。市の財政に大きな影響が出ており、このような状態が続けば、市の独自事業の停滞や市民サービスの低下を招く恐れがあります。

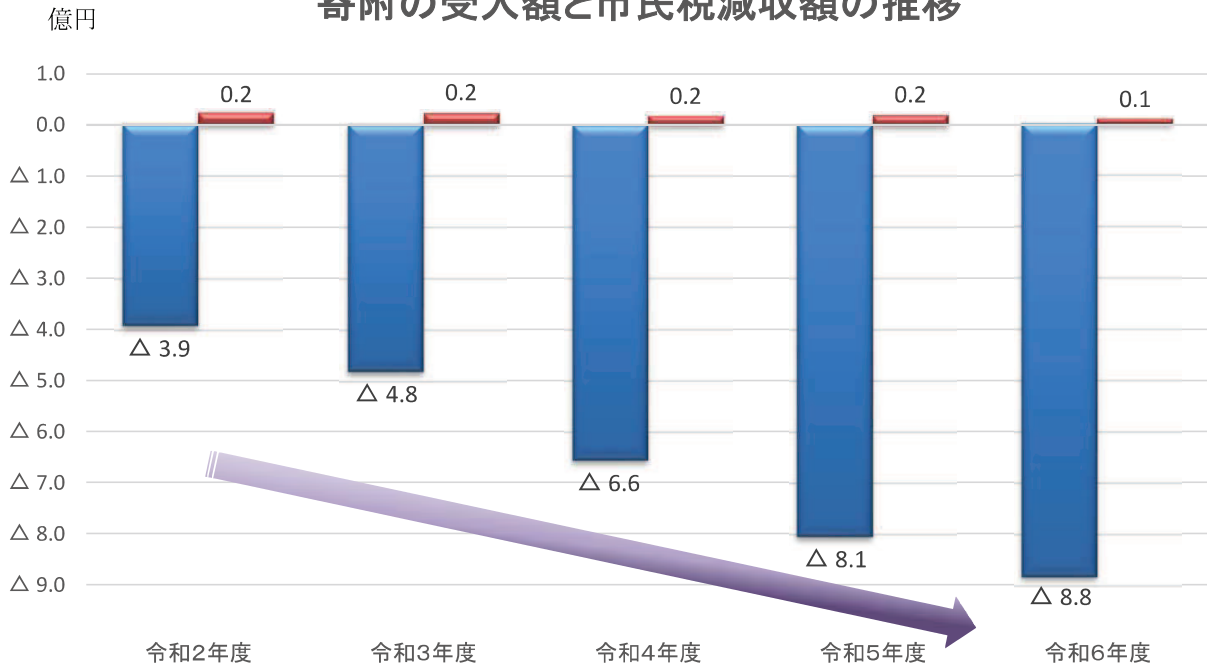
市でも、平成21年度より「がんばれ小金井寄附金（ふるさと納税）」を創設し、民間ポータルサイトを活用する等の取組を進めています。

しかしながら、寄附の受入額よりも減収額の方が大きくなっており、その差は年々増加しています。

〔がんばれ小金井寄附金HP〕
QRコード



寄附の受入額と市民税減収額の推移



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税減収額	△ 392,352	△ 481,861	△ 656,247	△ 805,376	△ 883,617
がんばれ小金井寄附金受入額	22,833	21,508	17,384	18,633	9,863

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

土木費、公債費等は減となりましたが、民生費、衛生費、教育費等が増となっています。

民生費は約15.8億円の増で、保育所運営等委託料が約5.6億円の増、児童手当が約3.1億円の増等によるものです。

衛生費は約45.1億円の増で、清掃関連施設整備工事が約4.8億円の増、保健センター大規模改修工事が約1.5億円の皆増、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が約1億円の増等によるものです。

土木費は約31.8億円の減で、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）が約1.5億円の皆減、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が約0.8億円の減、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が約0.7億円の減等によるものです。

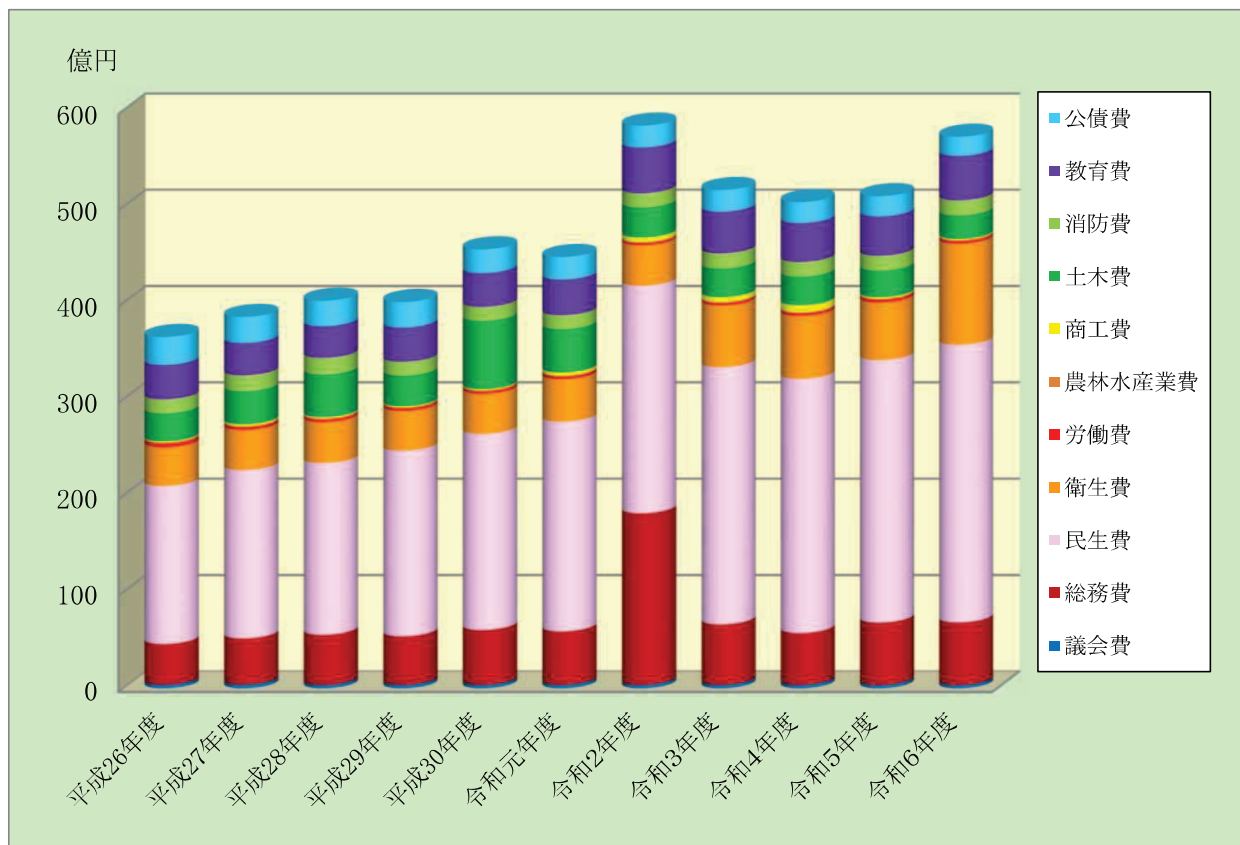
教育費は約5.2億円の増で、緑小学校校舎改修工事が約1.3億円の皆増、学校給食費補助金が約1.1億円の増、総合体育館エレベーター等改修工事が約0.6億円の皆増等によるものです。

公債費は約1.2億円の減で、市債償還元金が約1.1億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	346,332	0.6	350,231	0.7	△ 3,899	△ 1.1
2 総務費	6,482,386	11.3	6,461,692	12.6	20,694	0.3
3 民生費	28,822,925	50.3	27,244,035	53.3	1,578,890	5.8
4 衛生費	10,499,901	18.3	5,992,079	11.7	4,507,822	75.2
5 労働費	310,353	0.6	306,090	0.6	4,263	1.4
6 農林水産業費	23,141	0.1	37,475	0.1	△ 14,334	△ 38.2
7 商工費	181,964	0.3	203,310	0.4	△ 21,346	△ 10.5
8 土木費	2,420,664	4.2	2,739,034	5.4	△ 318,370	△ 11.6
9 消防費	1,602,229	2.8	1,575,349	3.1	26,880	1.7
10 教育費	4,561,803	8.0	4,038,784	7.9	523,019	12.9
11 公債費	2,019,641	3.5	2,135,070	4.2	△ 115,429	△ 5.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	57,271,339	100.0	51,083,149	100.0	6,188,190	12.1

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	375	392	360	365	364	366	358	360	354	350	346
総務費	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792	6,261	5,372	6,462	6,482
民生費	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621	26,697	26,386	27,244	28,823
衛生費	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218	6,415	6,544	5,992	10,500
労働費	416	310	292	282	281	280	261	276	292	306	310
農林水産業費	46	38	49	62	39	35	21	41	21	38	23
商工費	163	243	194	146	166	369	516	553	792	203	182
土木費	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105	2,945	2,938	2,739	2,421
消防費	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514	1,614	1,568	1,575	1,602
教育費	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696	4,276	3,987	4,039	4,562
公債費	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	2,020
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083	57,271

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約13.5億円の増で、公債費が減となった一方、人件費、扶助費が増となったことによるものです。また、その他の経費では物件費、補助費等、投資的経費等が増となりましたが、積立金等は減となっています。

人件費は約3.3億円の増で、一般職退職手当が約1.5億円、一般職期末勤勉手当が約0.7億円それぞれ増等によるものです。

扶助費は約11.4億円の増で、定額減税補足給付金が約5.8億円、物価高騰対策給付金が約4.9億円それぞれ皆増、保育所運営等委託料が約5.8億円の増等によるものです。

公債費は約1.2億円の減で、市債償還元金が約1.1億円の減等によるものです。

物件費は約1.2億円の増で、市立公園指定管理委託料が約1.4億円の皆増、基幹系システムクラウド使用料（令和5年度導入分）が約1.1億円、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が約1億円のそれぞれ増等によるものです。

補助費等は約2.2億円の増で、出産・子育て応援国庫交付金返還金が約1.2億円の皆増、学校給食費補助金が約1.1億円、還付金及び還付加算金が約0.8億円のそれぞれ増等によるものです。

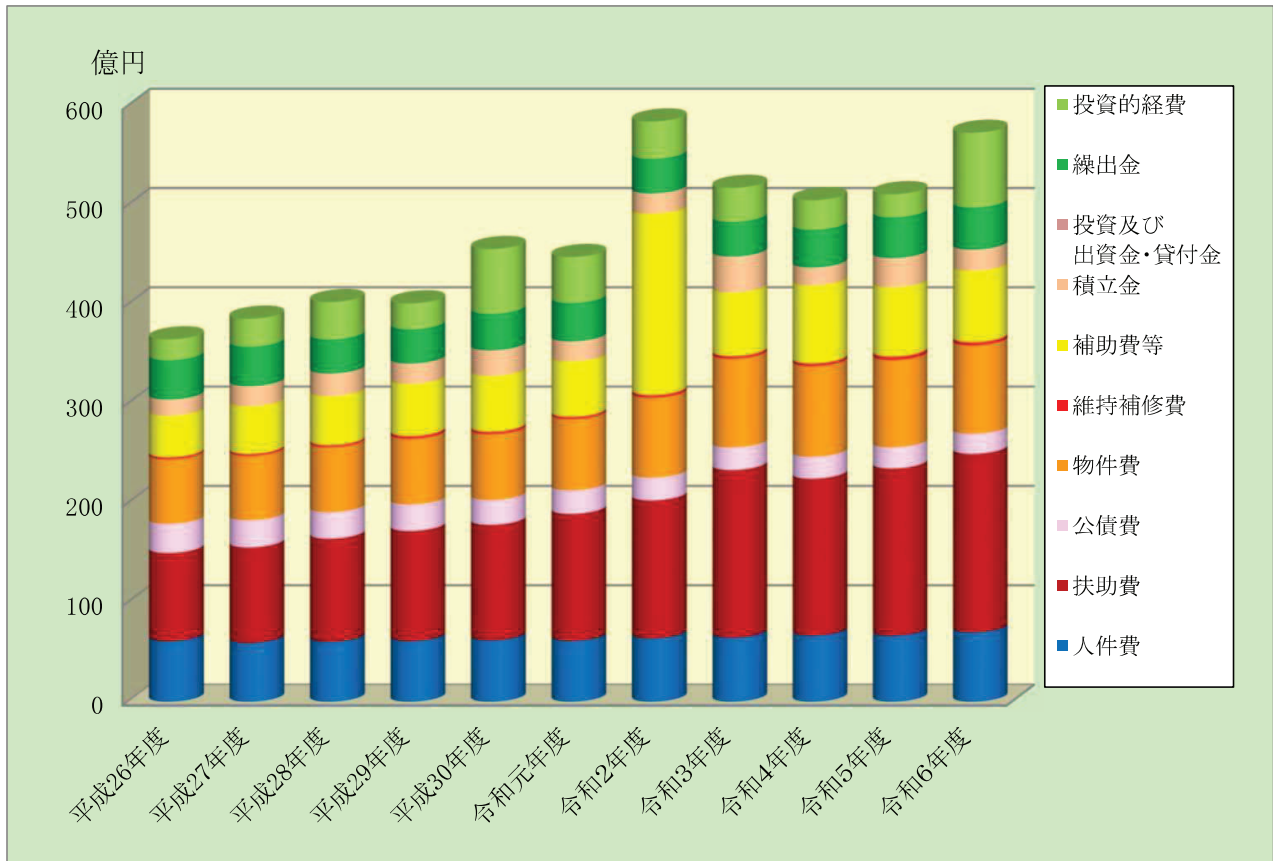
積立金は約8.2億円の減で、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金が約2億円の皆減、環境基金積立金が約2.6億円、庁舎建設基金積立金が約2億円のそれぞれ減等によるものです。

投資的経費は約51.9億円の増で、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が約4.8億円、保健センター大規模改修工事が約1.5億円、緑小学校校舎改修工事が約1.3億円増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,964,909	12.2	6,633,144	13.0	331,765	5.0
うち職員給	3,937,680	6.9	3,969,252	7.8	△ 31,572	△ 0.8
扶 助 費	17,961,837	31.4	16,825,053	32.9	1,136,784	6.8
公 債 費	2,019,641	3.5	2,135,070	4.2	△ 115,429	△ 5.4
義務的経費計	26,946,387	47.1	25,593,267	50.1	1,353,120	5.3
物 件 費	8,919,424	15.6	8,804,420	17.2	115,004	1.3
維 持 補 修 費	304,823	0.5	325,787	0.6	△ 20,964	△ 6.4
補 助 費 等	7,204,836	12.6	6,988,745	13.7	216,091	3.1
積 立 金	2,137,985	3.7	2,953,688	5.8	△ 815,703	△ 27.6
投資及び出資金貸付	43	0.0	80	0.0	△ 37	△ 46.3
繰 出 金	4,229,807	7.4	4,083,252	8.0	146,555	3.6
投 資 的 経 費	7,528,034	13.1	2,333,910	4.6	5,194,124	222.6
合 計	57,271,339	100.0	51,083,149	100.0	6,188,190	12.1

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)


区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368	6,432	6,637	6,633	6,965
扶 助 費	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872	15,791	16,825	17,962
公 債 費	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	2,019
物 件 費	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,947	9,132	8,804	8,919
維持補修費	192	182	192	256	228	208	252	240	264	326	305
補助費等	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417	7,857	6,989	7,205
積 立 金	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066	3,627	1,818	2,954	2,138
投資及び 出資金・貸付金	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460	3,477	3,774	4,083	4,230
投資的経費	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426	2,982	2,334	7,528
歳出合計	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083	57,271

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

森林環境譲与税の使途

令和6年度決算 森林環境譲与税 14,695千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	4,199	2,942	1,257	<p>森林保全及び地球温暖化への影響について考える契機となるよう、市内4児童館にてワークショップを行いました。</p> <p>また、環境フォーラムで間伐材を利用した積み木体験及び市内在住・在学の子どもを対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図りました。</p>
 <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
緑地等維持管理に要する経費	1,458	1,458	0	市内の緑化を推進するため、市内にある保存樹木の管理者へ奨励金を支給しました。
美術の森緑地維持管理に要する経費	4,290	2,109	2,181	森林保全の観点から、緑地の通常の手入れに加え、超高木の剪定を実施しました。
林間学校に要する経費	5,226	5,226	0	小学6年生(約1,000人)が山梨県の森林の中で、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、また、間伐、間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施しました。
図書館事業に要する経費	2,234	2,234	0	木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施しました。
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	2,481	726	1,755	名勝小金井(サクラ)の名勝指定100周年を記念し、小金井桜・ヤマザクラ並木を、明日の小金井を担う世代の子どもたちに知ってもらうため、普及啓発の一環で、市内8校で計10本の学校植樹を実施しました。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(4) 地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳

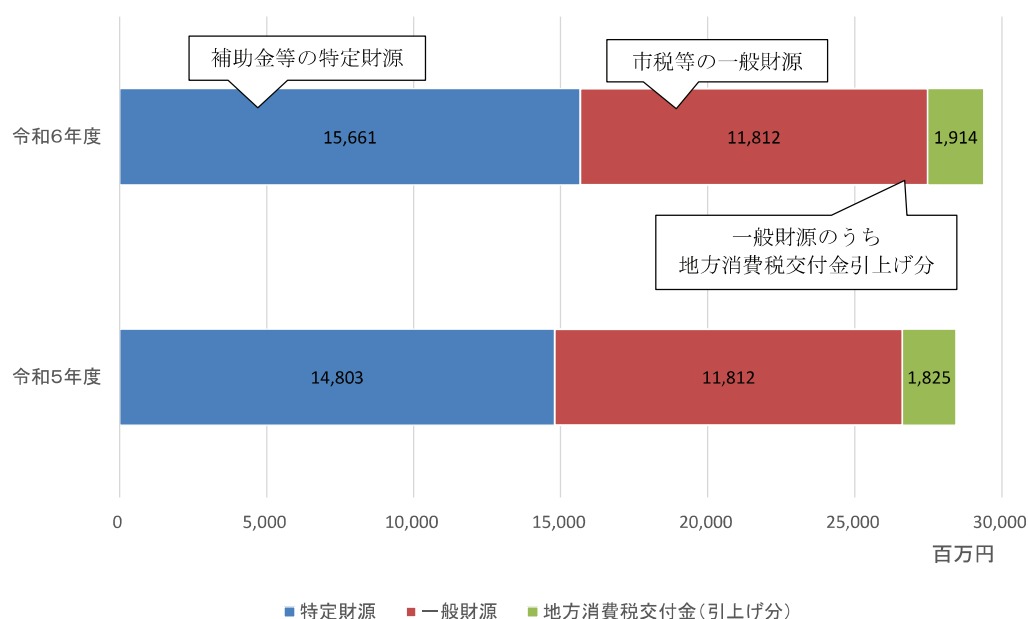
(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度
地方消費税交付金	2,979,675	2,843,519
うち 現行分	1,066,051	1,018,825
うち 引上げ分	1,913,624	1,824,694

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
社会福祉						
社会福祉費	4,775,075	4,504,410	2,314,350	2,150,727	2,460,725	2,353,683
老人福祉費	409,214	509,382	118,277	197,296	290,937	312,086
児童福祉費	13,396,138	12,265,572	9,144,180	8,048,733	4,251,958	4,216,839
生活保護費	3,656,821	3,793,953	2,901,157	2,883,656	755,664	910,297
小計	22,237,248	21,073,317	14,477,964	13,280,412	7,759,284	7,792,905
社会保険						
国民健康保険繰出金	1,254,814	1,216,957	289,270	293,269	965,544	923,688
介護保険事業繰出金	1,276,946	1,238,144	69,032	71,516	1,207,914	1,166,628
小計	2,531,760	2,455,101	358,302	364,785	2,173,458	2,090,316
保健衛生						
保健衛生費	1,709,625	1,878,174	674,056	1,014,510	1,035,569	863,664
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,278,877	1,208,370	150,179	143,524	1,128,698	1,064,846
小計	2,988,502	3,086,544	824,235	1,158,034	2,164,267	1,928,510
合計	27,757,510	26,614,962	15,660,501	14,803,231	12,097,009	11,811,731
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					15.8%	15.4%

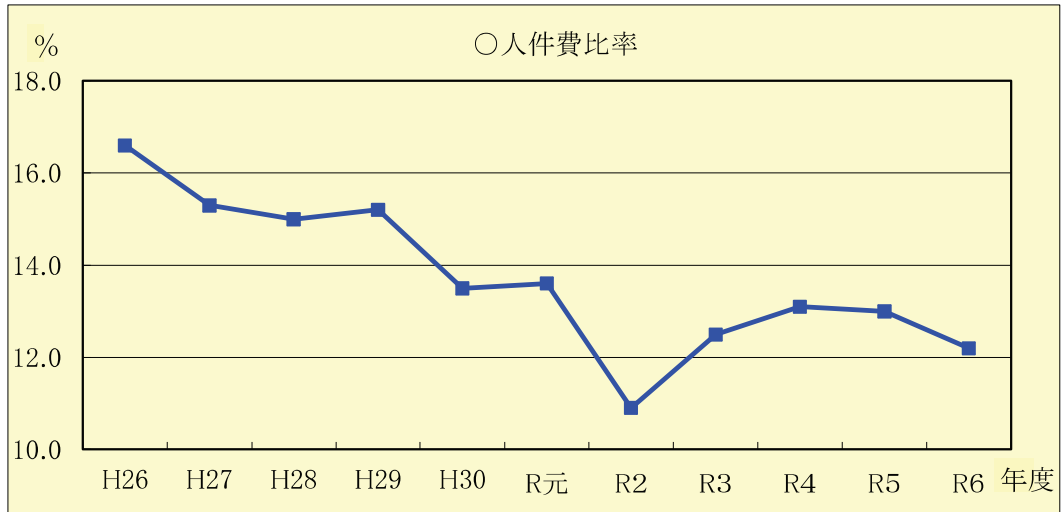
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。)の一般財源に充てます。



5 主な財政指標

○人件費比率

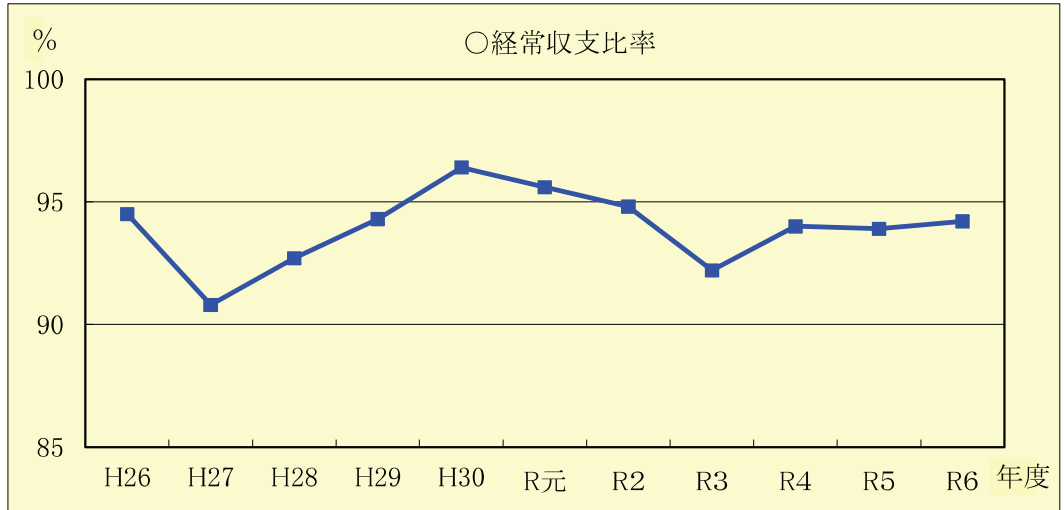
年度	%
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5
R 4	13.1
R 5	13.0
R 6	12.2



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2
R 4	94.0
R 5	93.9
R 6	94.2



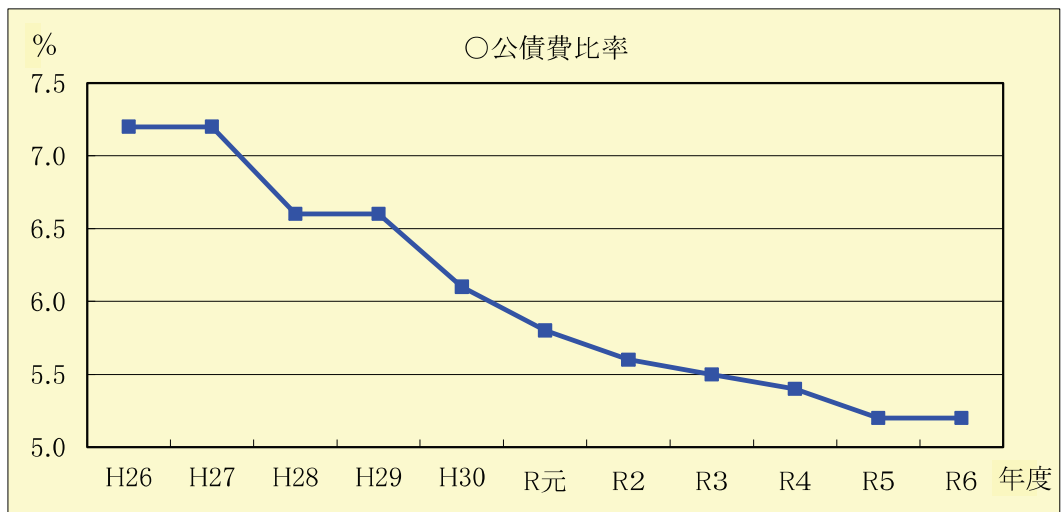
※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5
R 4	5.4
R 5	5.2
R 6	5.2

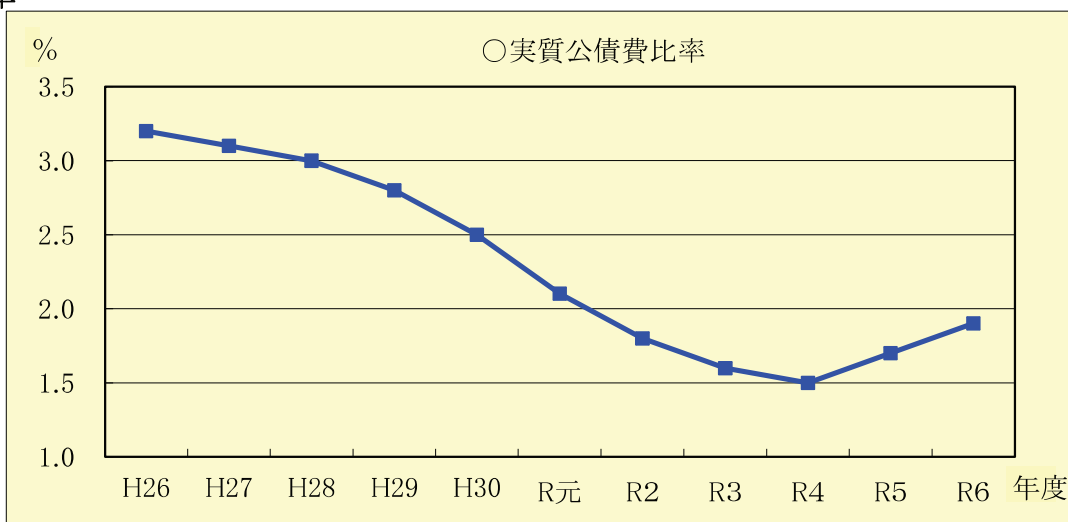


※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

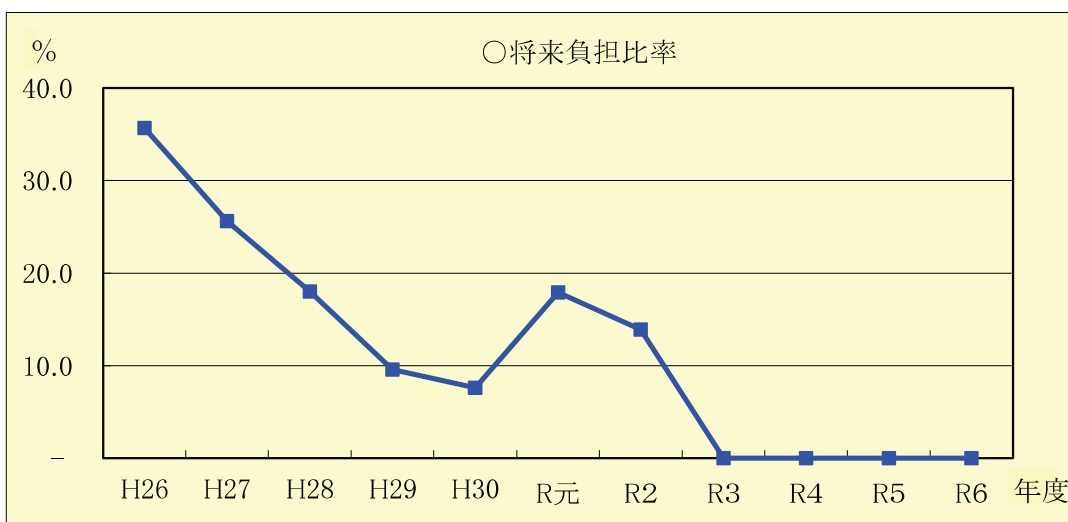
年度	%
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R 2	1.8
R 3	1.6
R 4	1.5
R 5	1.7
R 6	1.9



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R 2	13.9
R 3	—
R 4	—
R 5	—
R 6	—



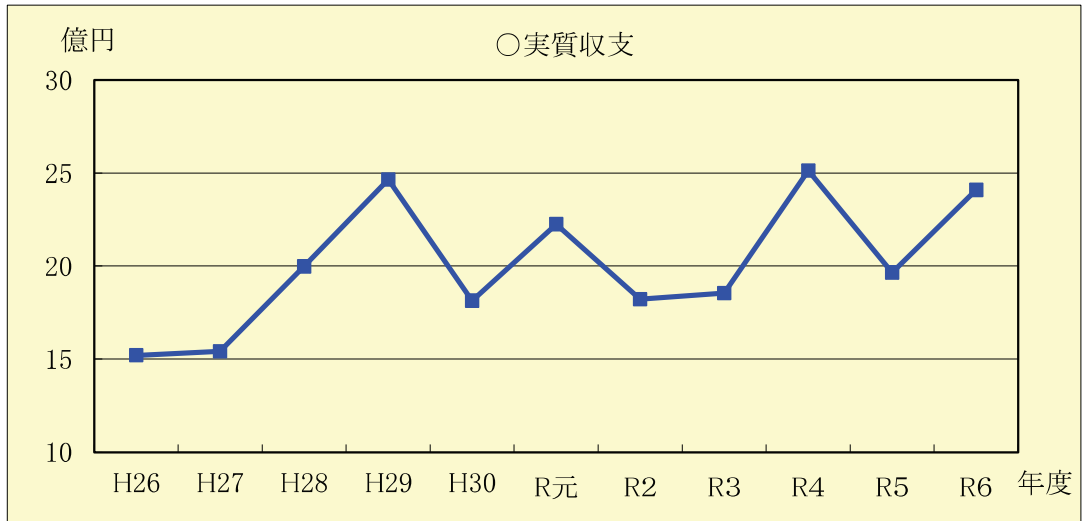
※一般会計一健全化判断比率による。

令和3年度から令和6年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なし。



○実質収支

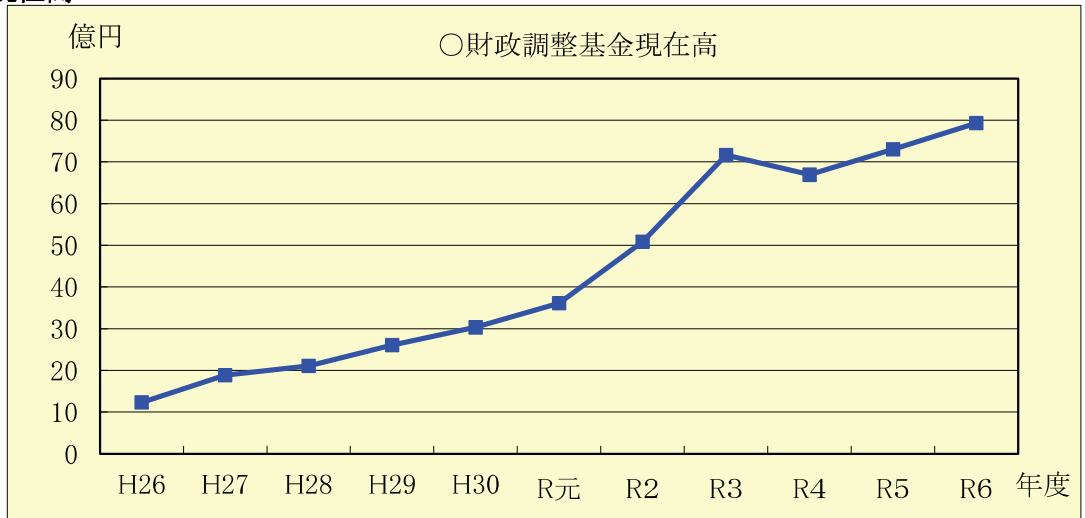
年度	千円
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768
R 4	2,512,615
R 5	1,966,040
R 6	2,409,517



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

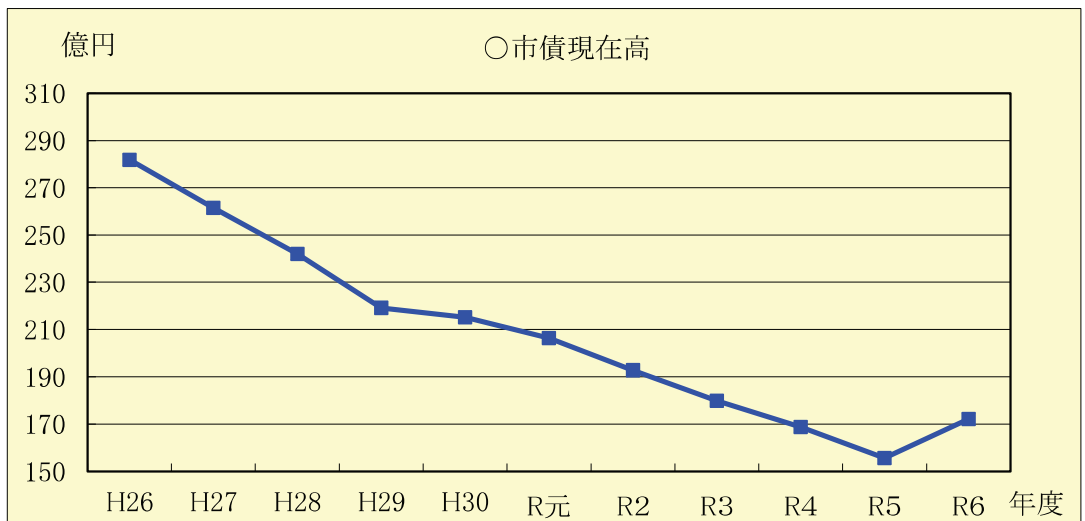
年度	千円
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R 2	5,084,139
R 3	7,164,196
R 4	6,694,277
R 5	7,304,864
R 6	7,937,339



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○市債現在高

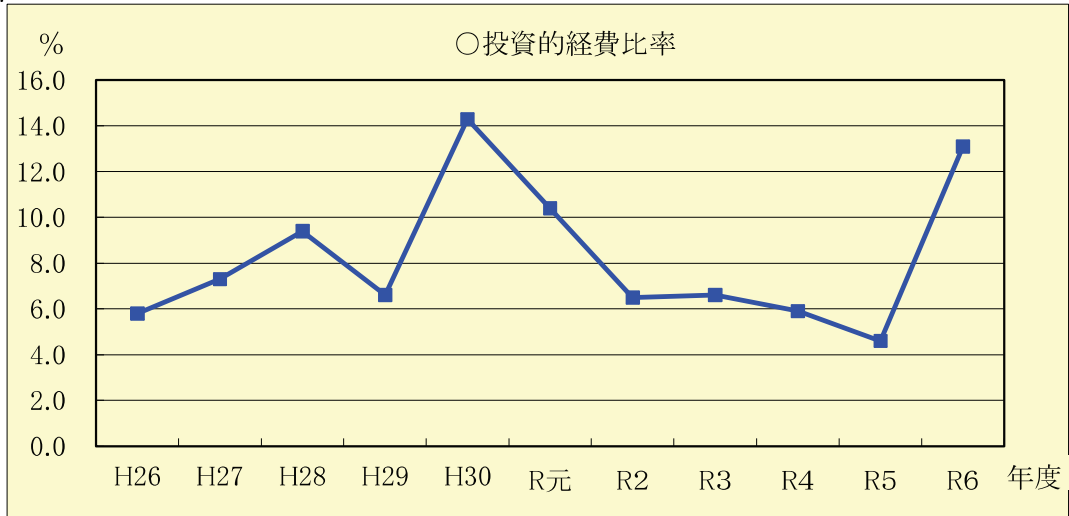
年度	千円
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R 2	19,282,635
R 3	17,986,019
R 4	16,867,012
R 5	15,564,127
R 6	17,222,247



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○投資的経費比率

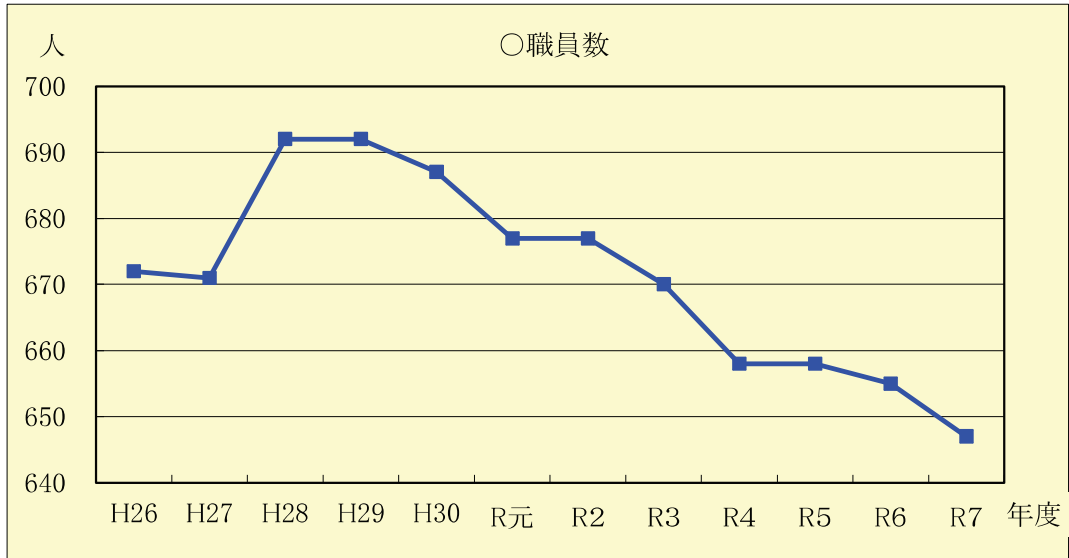
年度	%
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R 2	6.5
R 3	6.6
R 4	5.9
R 5	4.6
R 6	13.1



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○職員数

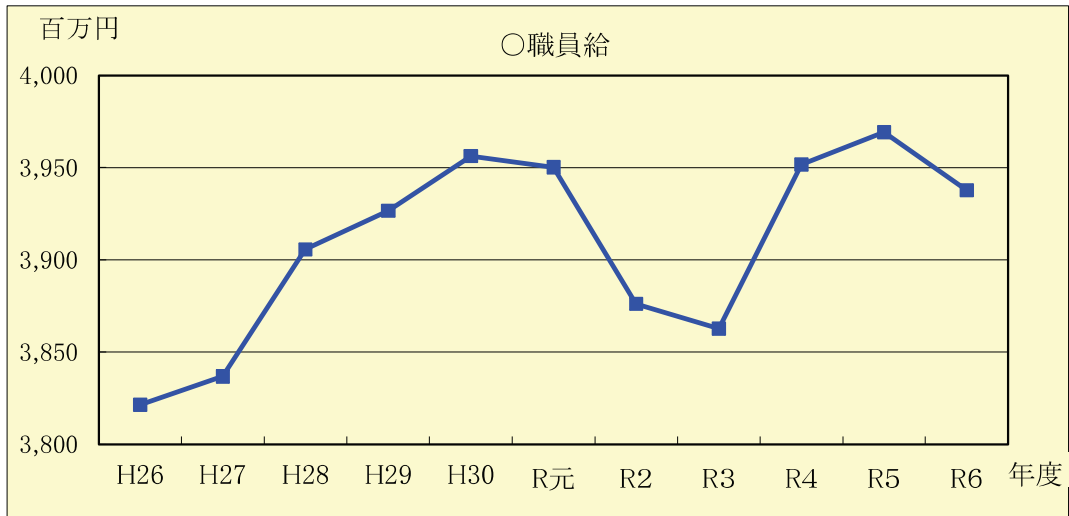
年度	人
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R 2	677
R 3	670
R 4	658
R 5	658
R 6	655
R 7	647



※各年度4月1日現在

○職員給

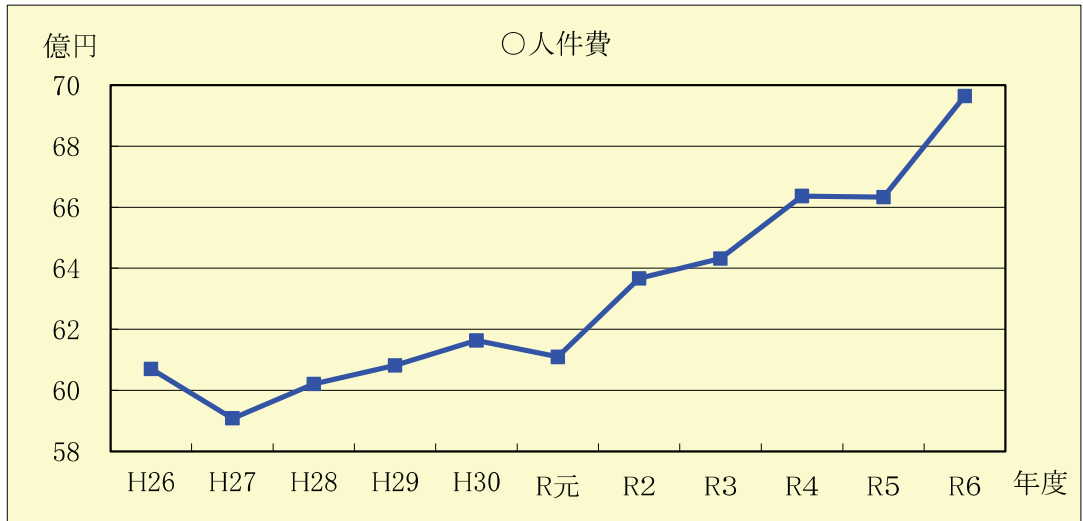
年度	千円
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R 2	3,876,103
R 3	3,862,682
R 4	3,951,645
R 5	3,969,252
R 6	3,937,680



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○人件費

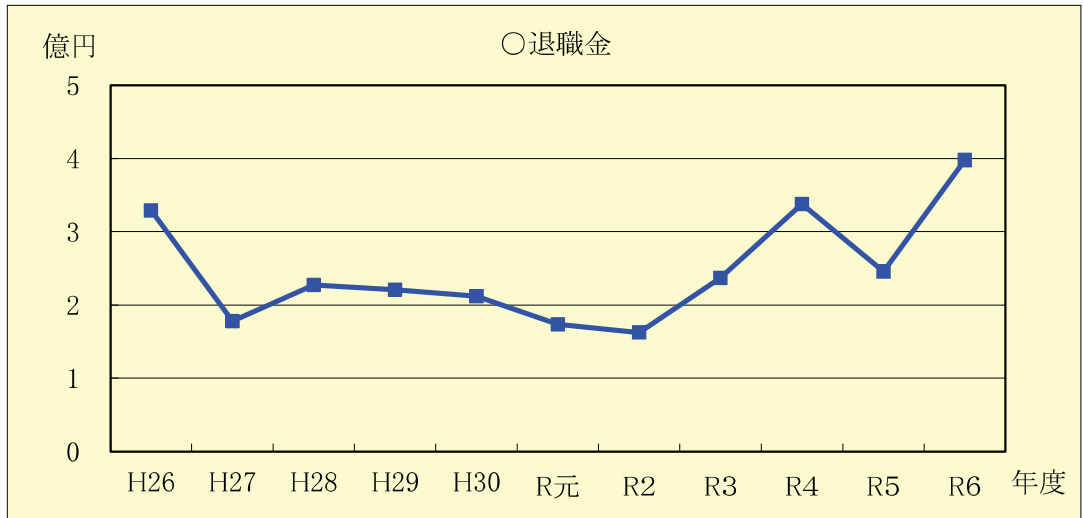
年度	千円
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952
R 4	6,637,178
R 5	6,633,144
R 6	6,964,909



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○退職金

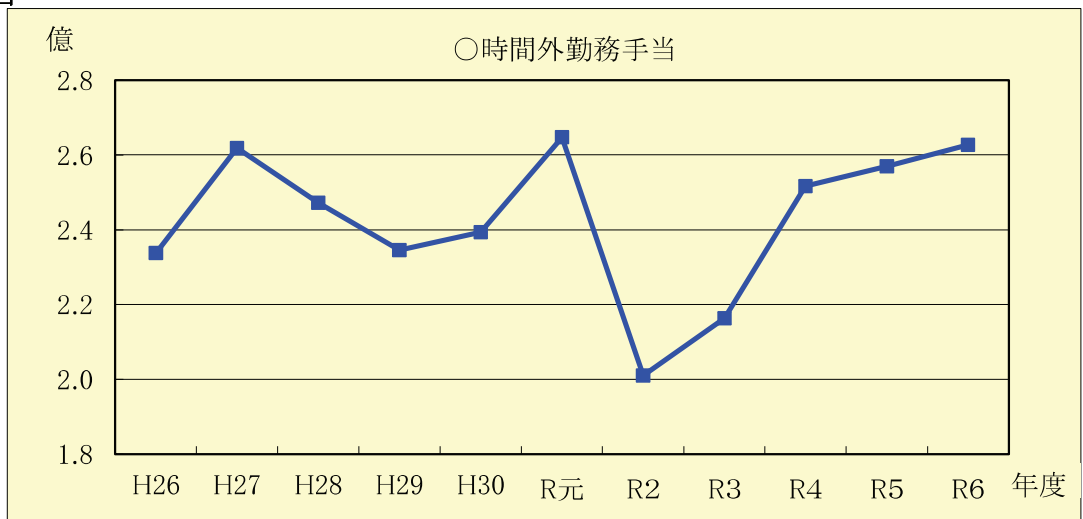
年度	千円
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973
R 4	337,650
R 5	245,881
R 6	398,019



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363
R 4	251,707
R 5	257,028
R 6	262,757



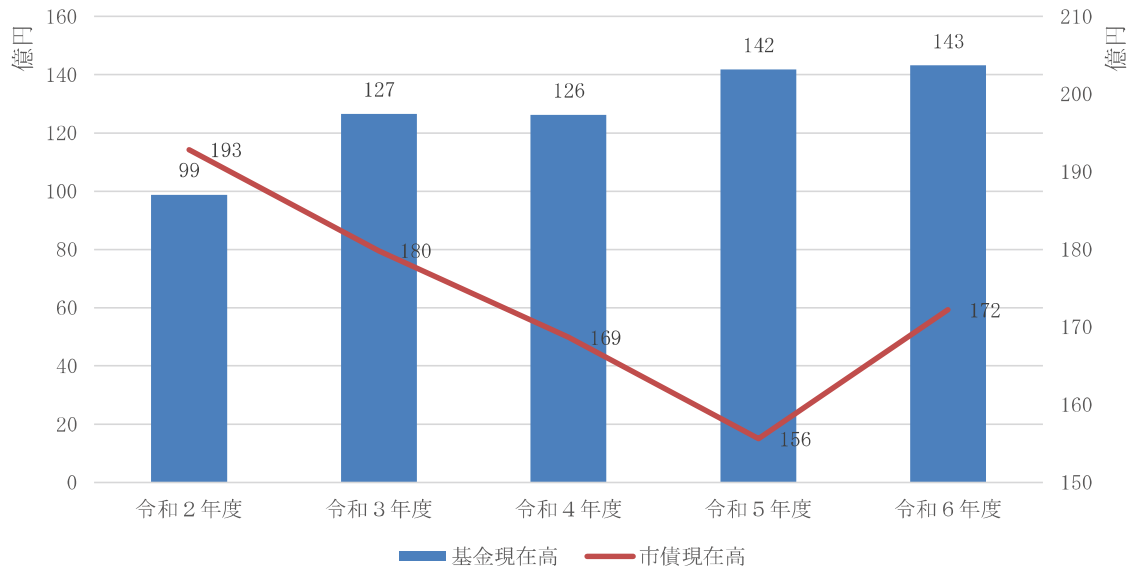
※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

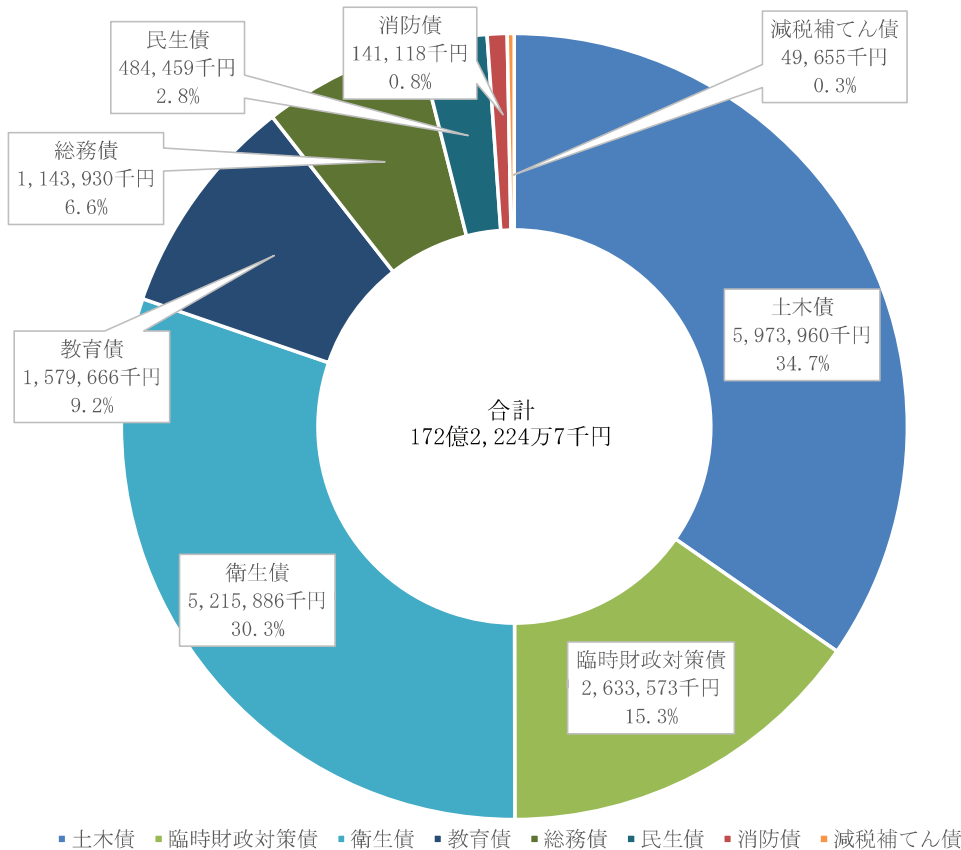
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基金現在高	9,876,037	12,654,227	12,620,721	14,178,586	14,316,346
市債現在高	19,282,635	17,986,019	16,867,012	15,564,127	17,222,247



市債現在高の内訳 (令和6年度末現在)



※普通会計—地方財政状況調査 (令和6年度は速報値) による。

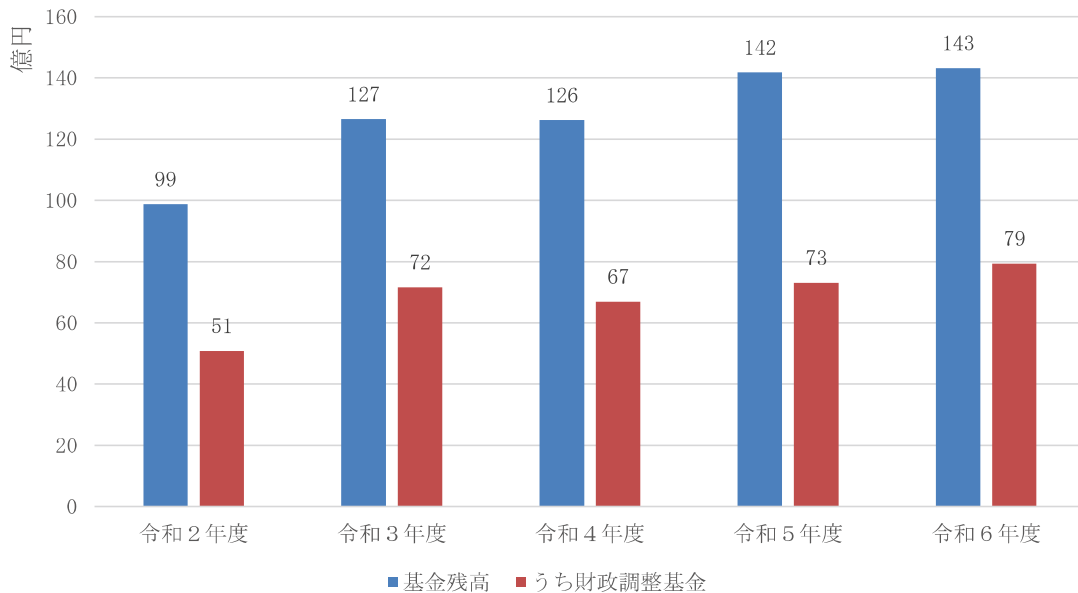
(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、令和2年度は約99億円でしたが、令和6年度では約143億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のために重要です。令和6年度においては多額の取り崩しを行いながらの財政運営となりましたが、年度末の基金残高は約79億円となりました。

持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、今後も基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。

基金現在高の推移



(単位：千円)

区 分	令和4年度 現在高	令和5年度 現在高	令和6年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	6,694,277	7,304,864	1,482,475	850,000	7,937,339
職員退職手当基金	9,418	9,418	1	0	9,419
庁舎建設基金	2,840,121	3,234,572	200,849	67,149	3,368,272
地域福祉基金	958,537	959,058	1,509	15,000	945,567
環境基金	1,156,508	1,268,122	341,246	494,000	1,115,368
都市再開発整備基金	3,029	3,029	0	0	3,029
みどりと公園基金	105,875	130,685	1,751	0	132,436
市営住宅整備基金	38,791	20,601	3,011	20,000	3,612
教育施設整備基金	153,281	135,373	6,660	0	142,033
新型コロナウイルス感染症対策基金	360,819	545,279	397	545,676	0
公共施設マネジメント基金	300,000	567,520	100,086	8,400	659,206
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	12,620,721	14,178,586	2,137,985	2,000,225	14,316,346

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 市債の状況

①一般会計の状況

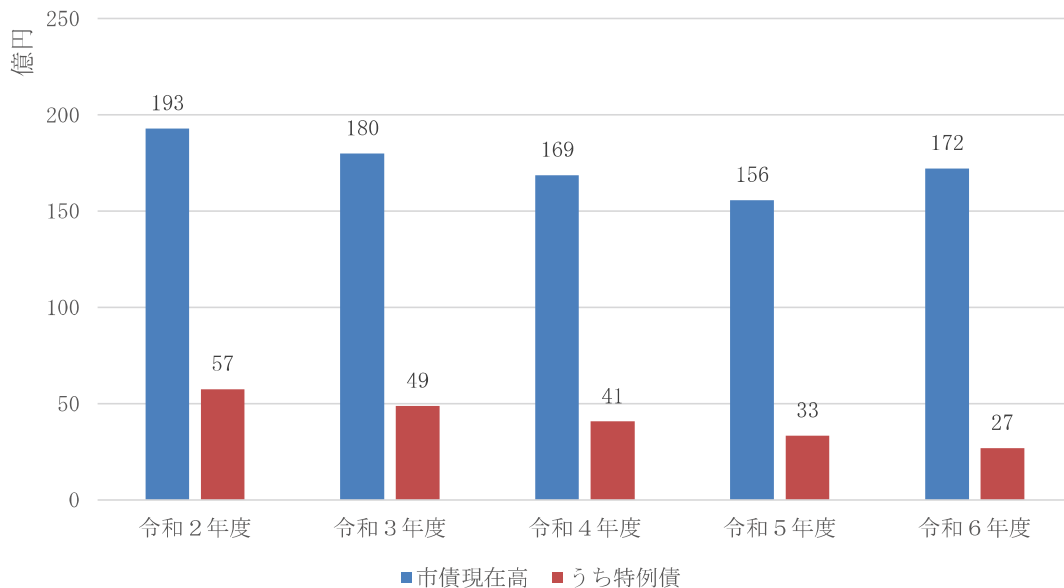
一般会計の市債（借金）の残高は増加に転じました。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和6年度の現在高は約0.5億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度に普通交付税不交付団体となって以降借入れはしておらず、令和6年度の現在高は約26.3億円となっています。

また、建設事業債については、令和6年度は令和5年度に比べ、借入額が増加し、償還額が借入額を下回ったことにより、現在高も増加しました。今後も多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。

市債現在高の推移



(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	12,800,272	12,232,051	3,594,000	1,287,031	14,539,020
特例債（赤字債）	4,066,740	3,332,076	0	648,849	2,683,227
減税補てん債	174,606	102,628	0	52,974	49,655
臨時財政対策債	3,892,134	3,229,448	0	595,875	2,633,573
合計	16,867,012	15,564,127	3,594,000	1,935,880	17,222,247

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向であったものの、令和6年度に増加に転じました。

一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少していましたが、令和6年度は増加となりました。

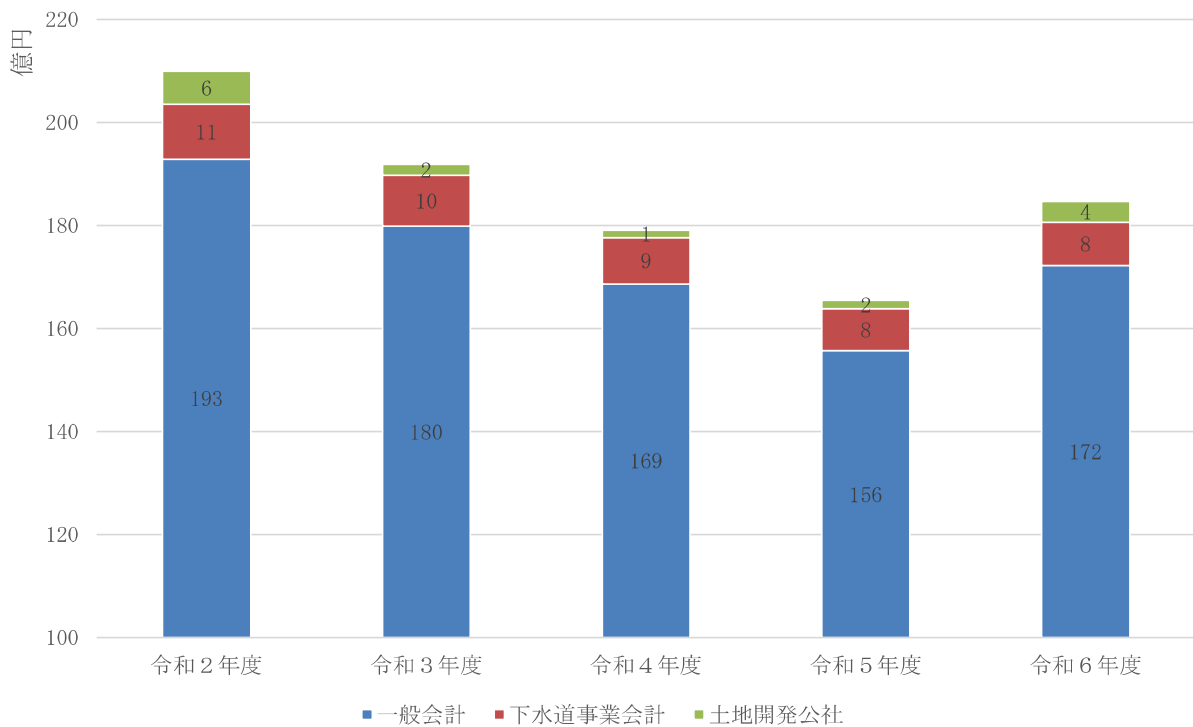
下水道事業会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少していましたが、令和6年度に増加となりました。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少傾向にあります。令和6年度に都市計画道路3・4・8号線事業、都市計画公園（小長久保公園）事業に係る長期借入金により、令和6年度は増加となりました。

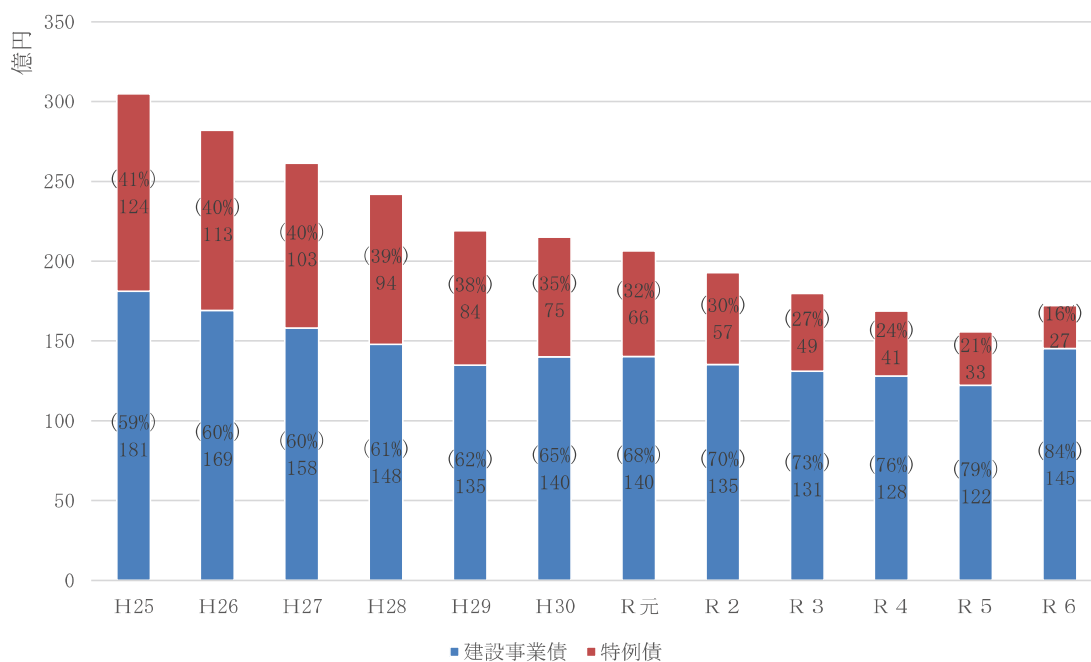
(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	19,282,635	17,986,019	16,867,012	15,564,127	17,222,247
下水道事業会計	1,072,302	984,573	898,881	817,977	840,165
土地開発公社	636,682	218,029	139,231	159,363	401,063
合計	20,991,619	19,188,621	17,905,124	16,541,467	18,463,475

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行しました。

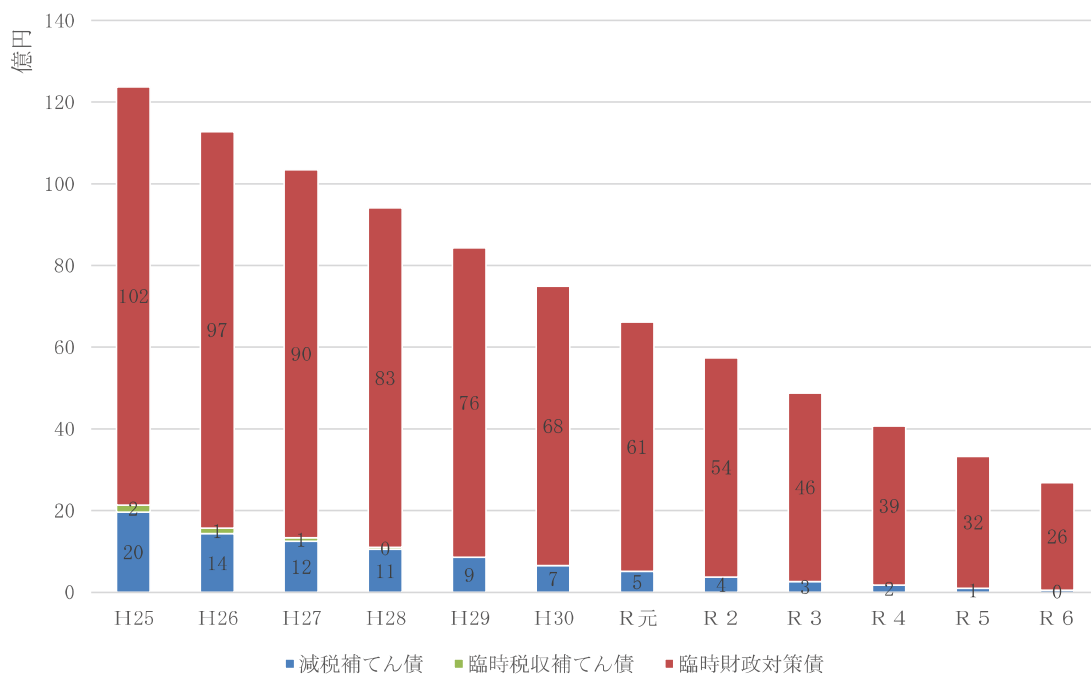


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移

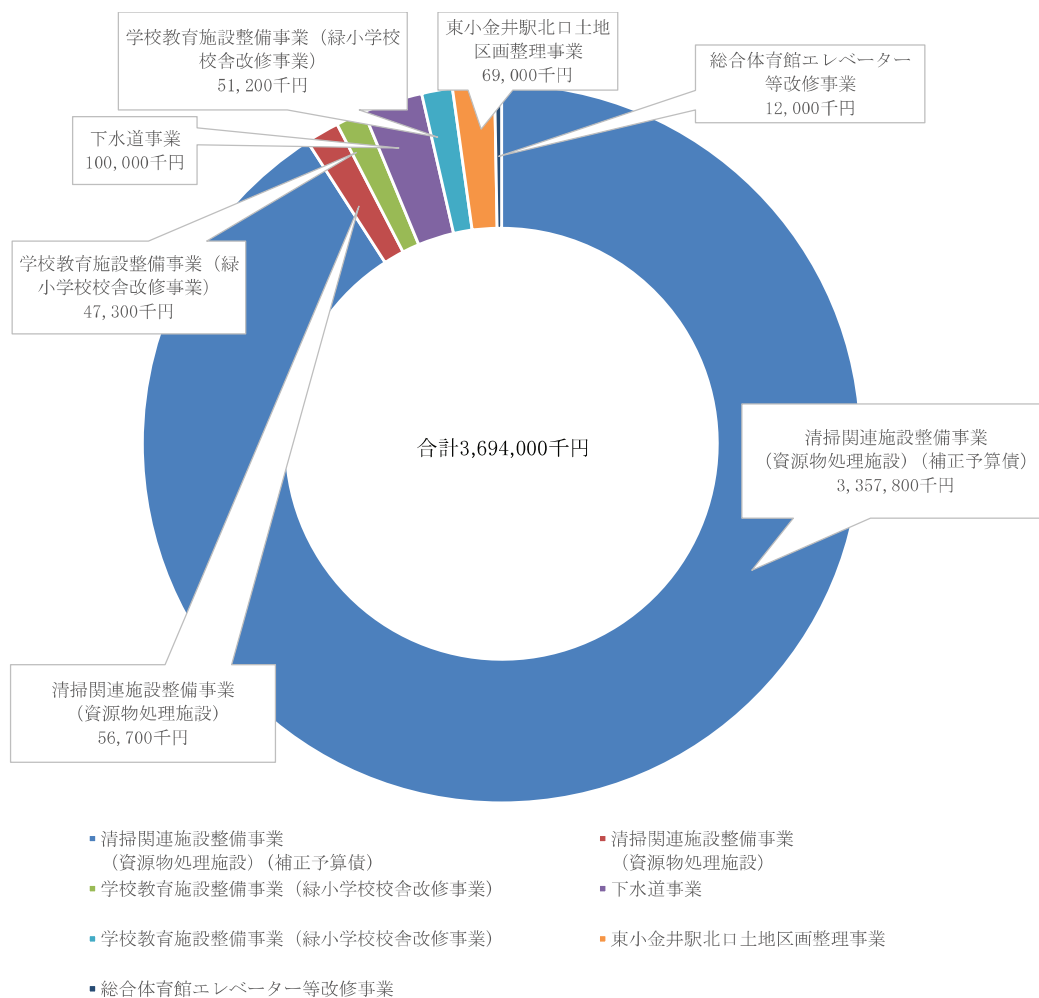


※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

⑤令和6年度借入市債の内訳

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)(補正予算債)	3,357,800千円	財政融資資金	令和7年3月25日	20(3)	1.700
	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)	56,700千円	財政融資資金	令和7年5月27日	20(3)	1.800
	学校教育施設整備事業(緑小学校校舎改修事業)	47,300千円	地方公共団体金融機構資金	令和7年5月29日	25(3)	2.000
	下水道事業	100,000千円	地方公共団体金融機構資金	令和7年3月24日	30(5)	2.100
	計	3,561,800千円				
民間等資金	学校教育施設整備事業(緑小学校校舎改修事業)	51,200千円	振興協会	令和7年5月20日	20(3)	1.200
	計	51,200千円				
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	69,000千円	振興基金	令和7年3月31日	20(3)	0.850
	総合体育館エレベーター等改修事業	12,000千円	振興基金	令和7年3月31日	20(3)	1.700
	計	81,000千円				
	合計	3,694,000千円				

※ 償還期間()内書きは据置期間



7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2
特例債を加えない場合	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
人件費	5,479	5,515	5,675	5,673	5,881	208
扶助費	3,851	3,856	4,226	4,496	4,447	△49
公債費	2,305	2,282	2,215	2,135	2,020	△115
小計(義務的経費)	11,635	11,653	12,116	12,304	12,348	44
物件費	4,820	5,050	5,272	5,698	6,320	622
維持補修費	238	208	255	257	291	34
補助費等	2,952	3,244	3,254	3,294	3,290	△4
繰出金	2,456	2,482	2,618	2,696	2,788	92
合計	22,101	22,637	23,515	24,249	25,037	788

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
地方税	19,966	20,095	20,938	21,548	21,196	△352
地方譲与税	169	172	181	182	183	1
利子割交付金	34	32	41	48	67	19
地方消費税交付金	2,453	2,708	2,869	2,844	2,980	136
自動車税環境性能割交付金	29	38	46	50	67	17
法人事業税交付金	43	147	252	331	350	19
地方特例交付金	124	194	143	125	713	588
地方交付税	0	513	0	0	0	0
その他	491	650	553	700	1,021	321
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	23,309	24,549	25,023	25,828	26,577	749

※地方財政状況調査(令和6年度は速報値)による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

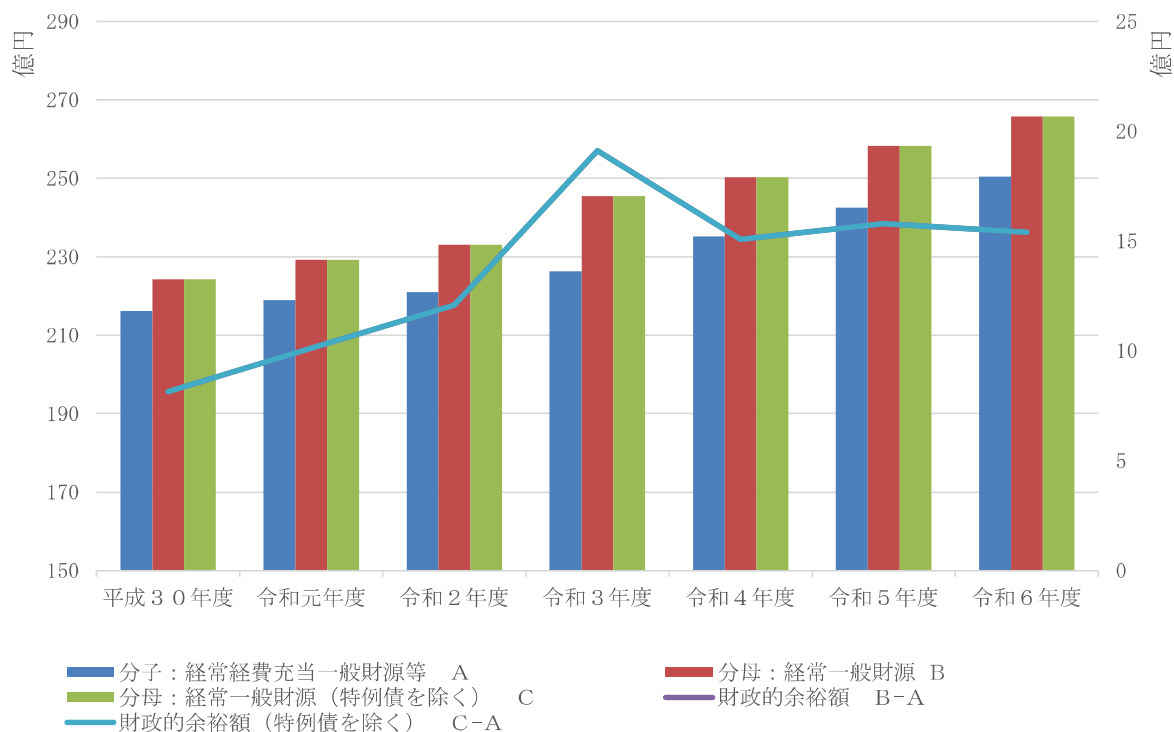
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、市税収入、地方消費税交付金の増加や行財政改革による人件費の減等により改善してきましたが、近年は扶助費の増等により、横ばい傾向となっています。

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	21,617,565	21,903,877	22,101,057	22,637,405	23,515,007	24,248,702	25,037,114
分母：経常一般財源 B	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136	26,577,422
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136	26,577,422
財政的余裕額 B-A	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434	1,540,308
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434	1,540,308

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

9 令和6年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	310,820	1	武蔵野市	130,086	1	府中市	26,357	1	武蔵野市	128,594
2	立川市	227,295	2	三鷹市	101,623	2	調布市	24,079	2	立川市	104,022
3	府中市	220,372	3	国立市	98,626	3	立川市	21,297	3	※多摩市	99,077
4	三鷹市	218,584	4	※国分寺市	94,438	4	武蔵野市	20,564	4	羽村市	93,465
5	調布市	211,998	5	小金井市	92,726	5	小平市	18,865	5	府中市	92,227
6	国立市	211,889	6	調布市	91,731	6	※多摩市	15,961	6	三鷹市	81,138
7	※多摩市	205,253	7	狛江市	85,415	7	三鷹市	13,272	7	国立市	80,020
8	※国分寺市	194,787	8	府中市	81,672	8	※昭島市	12,905	8	※昭島市	80,006
9	羽村市	190,233	9	稲城市	81,480	9	国立市	9,609	9	調布市	75,487
10	小金井市	185,640	10	西東京市	76,628	10	八王子市	9,481	10	稲城市	73,655
11	稲城市	182,527	11	立川市	75,629	11	東大和市	9,383	11	※国分寺市	67,746
12	※昭島市	178,178	12	小平市	74,127	12	※国分寺市	9,188	12	※青梅市	67,418
13	小平市	176,020	13	日野市	73,090	13	町田市	7,894	13	八王子市	66,333
14	日野市	166,817	14	町田市	72,604	14	※青梅市	7,862	14	小金井市	66,271
15	八王子市	166,532	15	※多摩市	71,612	15	羽村市	7,843	15	武蔵村山市	65,817
16	西東京市	166,020	16	※東久留米市	66,548	16	日野市	7,676	16	日野市	65,803
17	町田市	165,177	17	八王子市	65,758	17	東村山市	7,210	17	小平市	65,038
18	狛江市	162,214	18	東村山市	63,055	18	武蔵村山市	6,893	18	西東京市	64,340
19	東大和市	153,311	19	清瀬市	62,850	19	福生市	6,337	19	東大和市	62,808
20	※青梅市	153,066	20	羽村市	62,405	20	稲城市	6,136	20	町田市	62,552
21	※東久留米市	151,059	21	※昭島市	62,383	21	西東京市	5,963	21	あきる野市	61,951
22	武蔵村山市	148,806	22	東大和市	60,977	22	小金井市	5,507	22	※東久留米市	60,590
23	あきる野市	143,642	23	福生市	57,964	23	※東久留米市	5,406	23	福生市	57,961
24	東村山市	143,525	24	あきる野市	56,255	24	あきる野市	4,816	24	東村山市	54,973
25	福生市	142,965	25	※青梅市	55,966	25	清瀬市	4,034	25	狛江市	54,965
26	清瀬市	134,494	26	武蔵村山市	52,967	26	狛江市	3,952	26	清瀬市	50,883
	26市平均	181,201		26市平均	75,716		26市平均	10,711		26市平均	73,198
	類似団体平均	177,997		類似団体平均	73,946		類似団体平均	9,472		類似団体平均	73,518

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 令和6年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			市税に占める人件費の比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	10.8	1	立川市	22.7	1	武蔵野市	79.2	1	武蔵野市	79.2
2	福生市	11.6	2	※多摩市	24.9	2	府中市	81.1	2	府中市	81.1
3	武蔵村山市	11.9	3	府中市	28.3	3	立川市	87.1	3	立川市	87.1
4	武蔵野市	12.1	4	※昭島市	28.7	4	狛江市	88.0	4	狛江市	88.0
4	※青梅市	12.1	5	調布市	28.9	5	八王子市	89.4	5	八王子市	89.4
6	小金井市	12.2	6	武蔵村山市	29.4	5	福生市	89.4	5	福生市	89.4
7	※昭島市	12.5	7	八王子市	30.0	7	三鷹市	90.2	7	三鷹市	90.2
8	※国分寺市	12.6	8	小金井市	31.8	8	※多摩市	90.4	8	※多摩市	90.4
9	小平市	12.7	9	町田市	32.1	9	小平市	91.7	9	小平市	91.7
10	町田市	12.8	10	武蔵野市	32.8	10	稲城市	91.8	10	稲城市	91.9
11	八王子市	13.0	11	小平市	33.7	11	調布市	92.0	11	調布市	92.0
11	立川市	13.0	12	西東京市	33.8	12	東村山市	93.1	12	東大和市	93.1
11	清瀬市	13.0	13	東村山市	35.0	12	東大和市	93.1	13	東村山市	93.5
14	東大和市	13.2	14	福生市	35.3	14	町田市	93.8	14	町田市	93.8
15	※東久留米市	13.4	15	あきる野市	37.0	15	小金井市	94.2	15	小金井市	94.2
16	調布市	13.5	16	※東久留米市	38.0	16	※昭島市	94.4	16	※昭島市	94.4
17	東村山市	13.6	17	三鷹市	38.4	17	羽村市	94.5	17	羽村市	94.8
18	※多摩市	14.0	18	日野市	39.0	18	日野市	94.6	18	日野市	94.9
18	稲城市	14.0	18	※青梅市	39.1	19	※東久留米市	95.3	19	西東京市	95.5
20	狛江市	14.3	20	※国分寺市	39.2	20	西東京市	95.5	20	※国分寺市	95.7
20	西東京市	14.3	20	羽村市	40.1	21	※国分寺市	95.7	21	※東久留米市	95.8
22	三鷹市	14.4	22	国立市	41.3	22	清瀬市	96.2	22	清瀬市	96.2
22	羽村市	14.4	23	稲城市	43.0	22	武蔵村山市	96.2	23	武蔵村山市	96.7
24	あきる野市	14.6	24	清瀬市	46.9	24	※青梅市	98.7	24	※青梅市	98.7
25	日野市	15.9	25	狛江市	47.7	25	国立市	99.0	25	国立市	99.0
26	国立市	16.8	26	東大和市	53.5	26	あきる野市	99.3	26	あきる野市	99.7
	26市平均	13.3		26市平均	35.8		26市平均	92.5		26市平均	92.6
	類似団体平均	12.8		類似団体平均	33.6		類似団体平均	94.8		類似団体平均	94.9

(普通会計—地方財政状況調査 (普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

11 令和6年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	7,723,566	1	府中市	17.7	1	※多摩市	0.8
2	八王子市	4,155,548	2	※国分寺市	16.4	1	西東京市	0.8
3	府中市	4,154,754	3	稲城市	15.3	3	三鷹市	1.2
4	武蔵野市	3,980,046	4	武蔵野市	14.6	3	日野市	1.2
5	調布市	3,907,063	5	武蔵村山市	13.4	3	狛江市	1.2
6	日野市	3,655,821	6	小金井市	13.1	6	東大和市	1.4
7	立川市	3,413,918	7	立川市	10.2	7	※東久留米市	1.8
8	東村山市	2,952,476	8	小平市	9.8	8	武蔵村山市	2.2
9	小平市	2,938,688	9	国立市	9.4	9	調布市	2.3
10	西東京市	2,522,847	10	八王子市	9.3	10	立川市	2.5
11	小金井市	2,409,517	11	東村山市	8.7	11	福生市	2.6
12	東大和市	2,304,932	11	あきる野市	8.7	12	※青梅市	2.7
13	※多摩市	2,107,853	13	※昭島市	8.4	13	小平市	2.8
14	※国分寺市	2,058,357	14	狛江市	7.9	14	※昭島市	2.9
15	※青梅市	1,933,983	15	※青梅市	7.8	14	東村山市	2.9
16	福生市	1,427,269	16	清瀬市	7.1	16	町田市	3.1
17	武蔵村山市	1,381,543	17	町田市	6.8	17	清瀬市	3.2
18	※昭島市	1,370,457	17	福生市	6.8	18	武蔵野市	3.4
19	清瀬市	1,277,575	17	※多摩市	6.8	19	稲城市	3.6
20	羽村市	1,220,358	20	調布市	6.5	20	八王子市	3.8
21	狛江市	1,165,801	20	羽村市	6.5	21	あきる野市	4.7
22	三鷹市	1,149,646	22	三鷹市	6.2	22	国立市	4.9
23	稲城市	995,945	23	日野市	5.3	23	羽村市	5.3
24	あきる野市	741,810	24	※東久留米市	5.1	24	府中市	5.6
25	国立市	473,733	25	東大和市	3.6	25	小金井市	6.0
26	※東久留米市	438,246	26	西東京市	3.3	26	※国分寺市	8.9
26市平均		2,379,298	26市平均		9.0	26市平均		3.1
類似団体平均		1,719,736	類似団体平均		9.6	類似団体平均		3.9

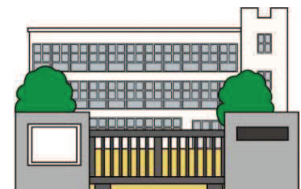
（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 令和6年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	410,987	1	※昭島市	79,579	1	武蔵野市	80,209
2	府中市	234,230	2	※青梅市	73,404	2	※多摩市	87,659
3	立川市	212,510	3	立川市	64,148	3	福生市	110,849
4	福生市	209,562	4	小金井市	63,410	4	三鷹市	120,974
5	※昭島市	169,252	5	武蔵野市	54,161	5	小平市	124,146
6	※多摩市	132,638	6	八王子市	50,872	6	小金井市	137,586
7	※青梅市	127,433	7	福生市	50,517	7	※昭島市	140,937
8	三鷹市	120,890	8	※東久留米市	43,262	8	立川市	149,545
9	東大和市	116,009	9	三鷹市	41,133	9	調布市	156,686
10	小金井市	114,371	10	羽村市	40,873	10	日野市	156,950
11	小平市	111,547	11	※多摩市	36,046	11	国立市	158,098
12	調布市	107,971	12	東大和市	35,812	12	府中市	178,641
13	狛江市	103,188	13	小平市	35,342	13	武蔵村山市	179,718
14	※東久留米市	97,009	14	稲城市	34,402	14	※東久留米市	185,138
15	国立市	91,986	15	日野市	32,360	15	東大和市	191,077
16	日野市	90,176	16	府中市	30,682	16	狛江市	191,734
17	八王子市	83,334	17	東村山市	30,575	17	稲城市	197,197
18	西東京市	81,361	18	狛江市	27,380	18	町田市	197,634
19	羽村市	79,291	19	町田市	26,296	19	羽村市	201,963
20	※国分寺市	77,563	20	国立市	25,948	20	西東京市	202,400
21	東村山市	72,923	21	※国分寺市	24,863	21	※青梅市	211,180
22	武蔵村山市	72,017	22	調布市	22,968	22	※国分寺市	212,522
23	稲城市	71,400	23	あきる野市	22,155	23	八王子市	233,446
24	町田市	67,958	24	武蔵村山市	20,621	24	東村山市	240,227
25	清瀬市	62,306	25	西東京市	17,956	25	清瀬市	258,676
26	あきる野市	54,099	26	清瀬市	17,480	26	あきる野市	302,954
	26市平均	122,000		26市平均	38,548		26市平均	177,236
	類似団体平均	119,711		類似団体平均	53,427		類似団体平均	162,504

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 令和6年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 2.5	1	八王子市	-
2	武蔵野市	△ 0.9	1	立川市	-
3	日野市	△ 0.2	1	武蔵野市	-
3	東大和市	△ 0.2	1	三鷹市	-
5	八王子市	0.1	1	※青梅市	-
6	※昭島市	0.4	1	府中市	-
7	町田市	0.5	1	※昭島市	-
8	狛江市	0.7	1	町田市	-
8	※東久留米市	0.7	1	小金井市	-
8	羽村市	0.7	1	小平市	-
11	東村山市	1.1	1	東村山市	-
12	三鷹市	1.3	1	福生市	-
13	武蔵村山市	1.5	1	狛江市	-
14	小金井市	1.9	1	東大和市	-
15	調布市	2.1	1	※東久留米市	-
15	小平市	2.1	1	武蔵村山市	-
15	※国分寺市	2.1	1	※多摩市	-
18	府中市	2.6	1	羽村市	-
19	西東京市	2.7	1	西東京市	-
20	※多摩市	2.9	20	日野市	1.7
21	立川市	3.3	21	国立市	2.3
21	※青梅市	3.3	22	あきる野市	13.4
23	国立市	3.4	23	稲城市	15.7
24	清瀬市	4.1	24	清瀬市	20.2
25	稲城市	4.2	25	調布市	24.9
25	あきる野市	4.2	26	※国分寺市	54.7
26市平均		注 1.6	26市平均		注 5.1
類似団体平均		注 1.9	類似団体平均		注 9.1



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（令和4年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが異なりますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和6年度は、収入全体では対前年度比から増加しました。親からの仕送りやローン借入れは増えましたが、一方で給料や去年の余りは減りました。

支出は全体で58万円の増で、医療費や家の改増築や車の購入等が増えましたが、ローン返済や貯金が減りました。

その結果、実質収支は対前年度比で6万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

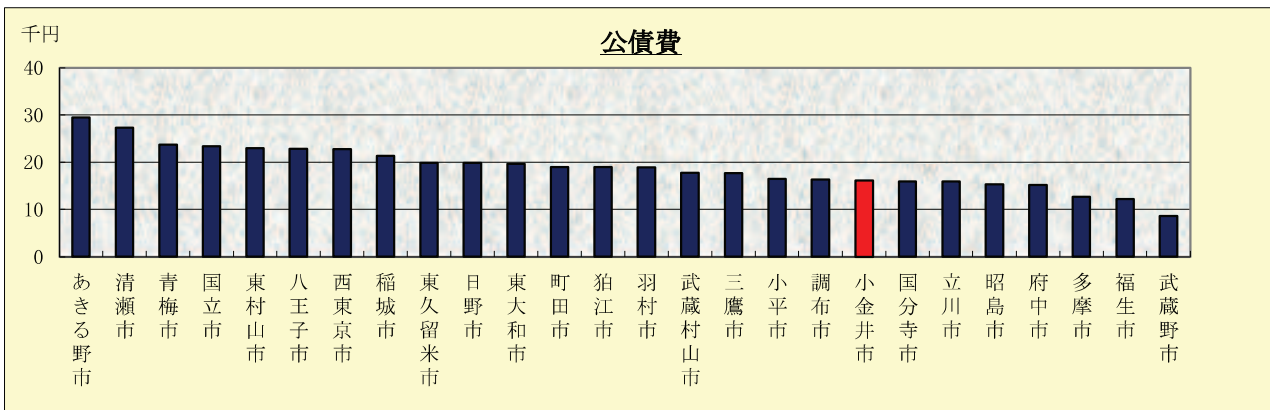
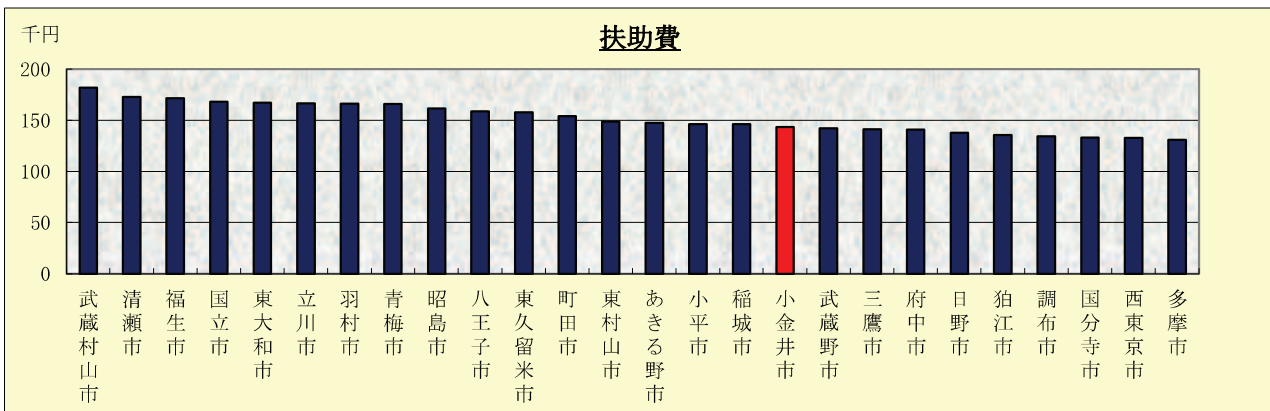
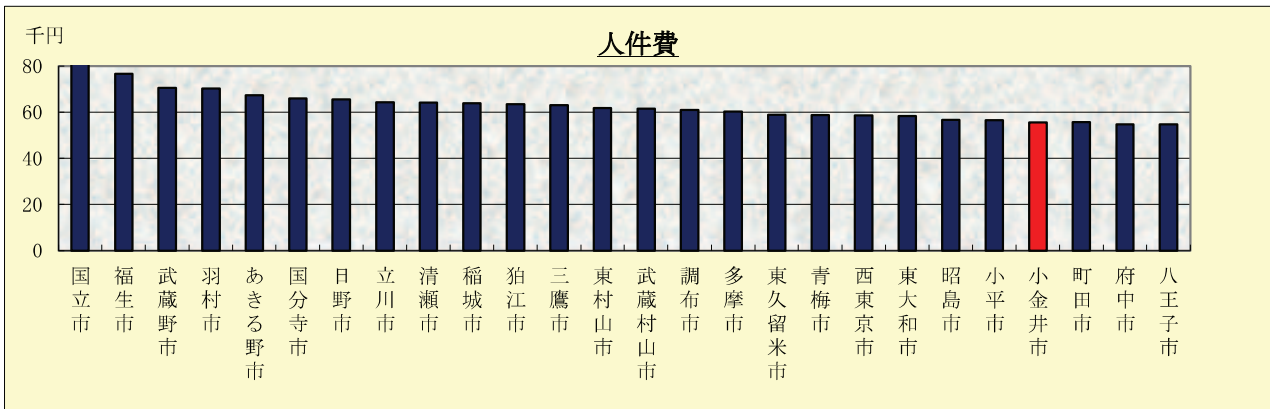
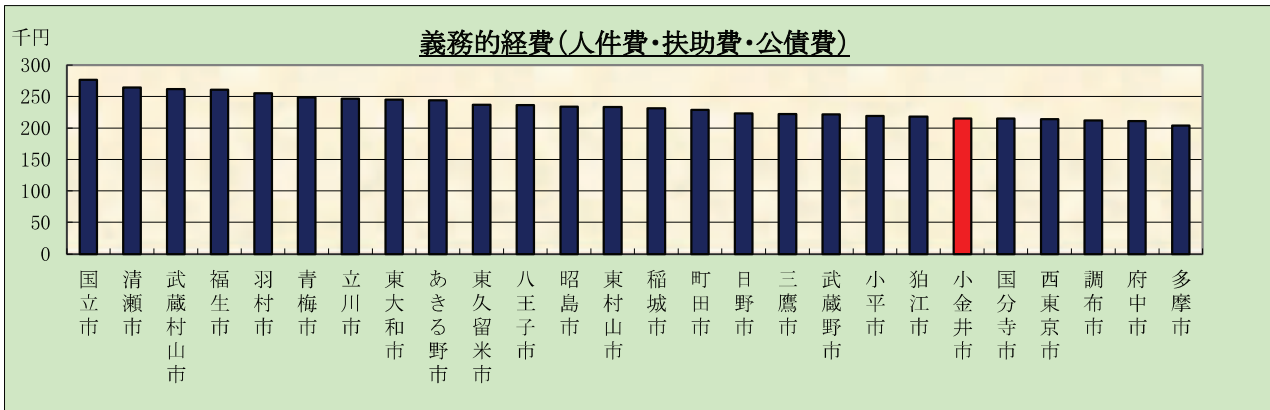
【収入】

【支出】

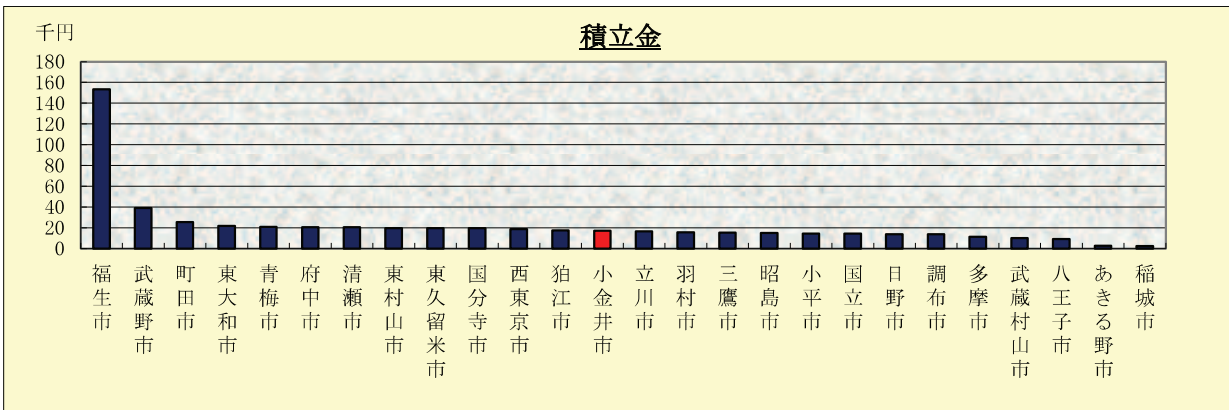
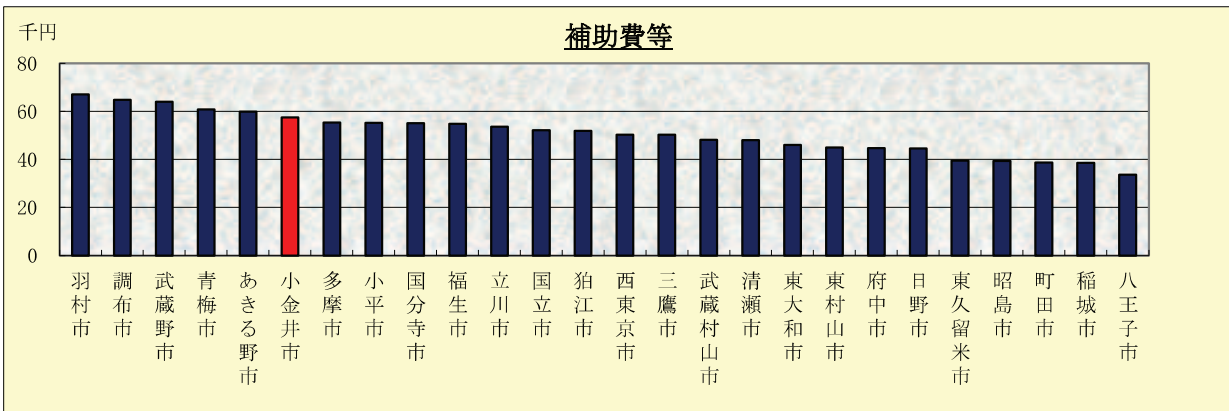
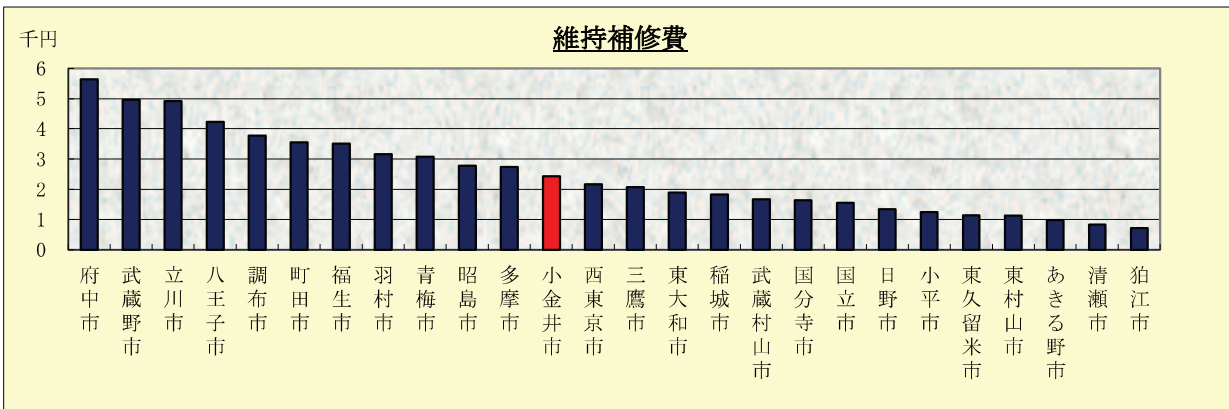
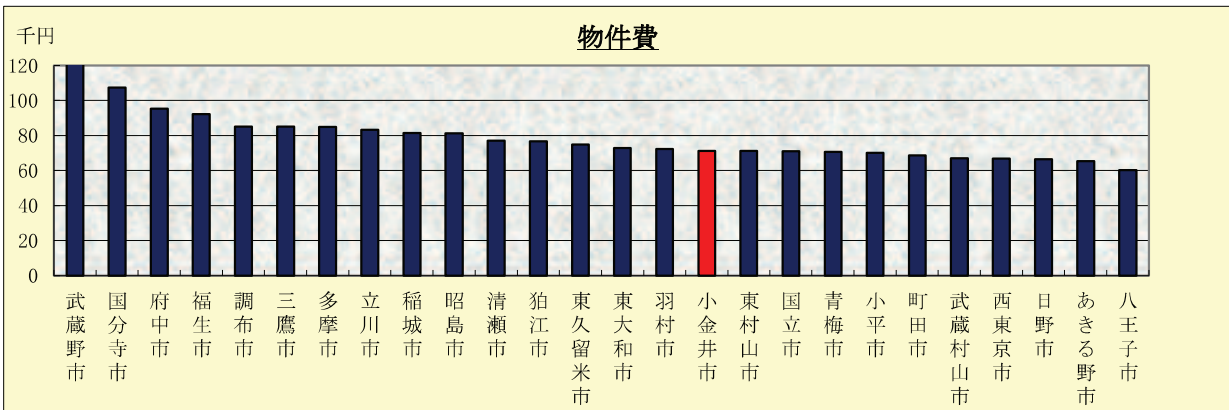
項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
自主財源	市税	給料	216万円	222万円	219万円	義務的経費	人件費	食費	63万円	63万円	66万円
	分担金及び負担金等	パート収入	16万円	16万円	17万円		扶助費	医療費	149万円	158万円	169万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	1万円	1万円	1万円		公債費	ローン返済	21万円	20万円	19万円
	繰入金	貯金の取崩し	18万円	13万円	19万円		小計		233万円	241万円	254万円
	繰越金	去年の余り	17万円	24万円	19万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	86万円	83万円	84万円
	小計		268万円	276万円	275万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	3万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	222万円	217万円	255万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	74万円	66万円	68万円	
	市債	ローン借入	10万円	7万円	34万円	積立金	貯金	17万円	28万円	20万円	
	小計		232万円	224万円	289万円	繰出金	子どもへの仕送り	36万円	39万円	40万円	
合計 A		500万円	500万円	564万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	28万円	22万円	71万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	0万円	0万円	小計		243万円	241万円	286万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	500万円	564万円	合計 B		476万円	482万円	540万円		
形式収支 A-B		24万円	18万円	24万円	実質収支 C-B		24万円	18万円	24万円		

※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

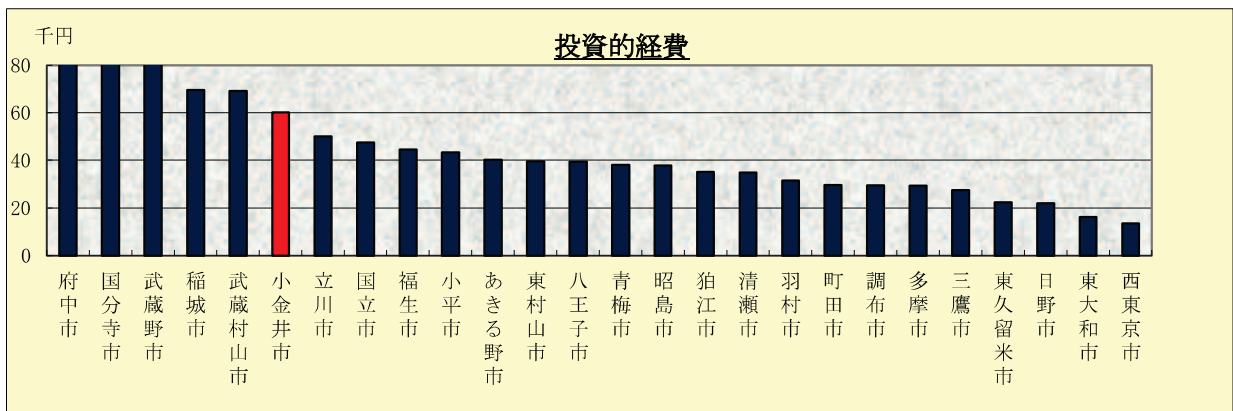
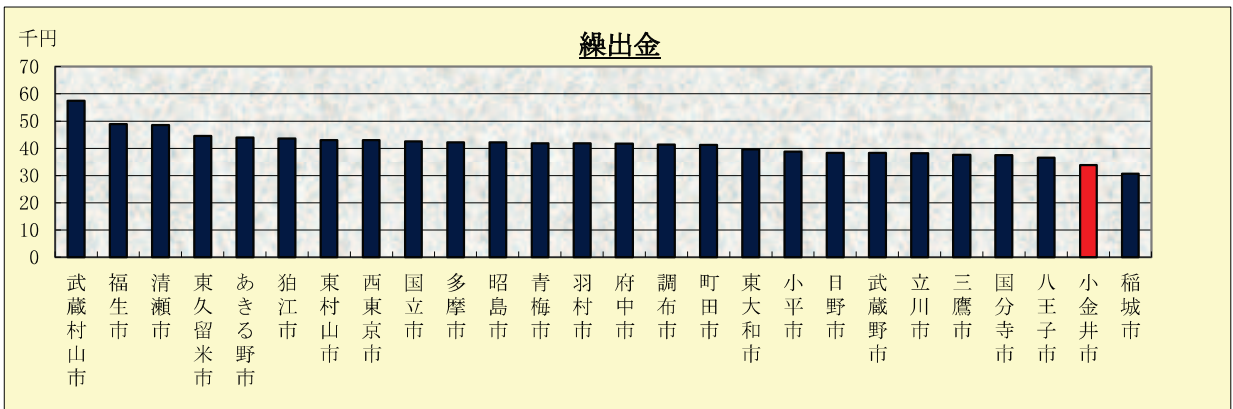
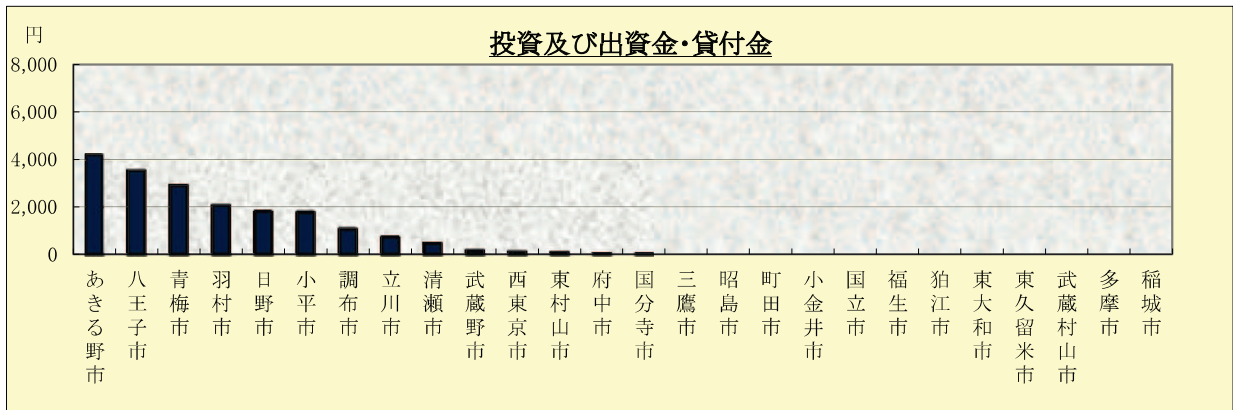
15 令和6年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

○ 環境対策事務に要する経費

市民が設置する住宅用新エネルギー機器等の補助項目の追加（遮熱塗装）及び補助単価を見直しの上、購入費用の一部を補助

市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助



事業費	26,821千円
国都支出金	4,521千円
地方債	0千円
その他	6,057千円
一般財源	16,243千円

○ 環境啓発に要する経費

東京学芸大学と連携し、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施



子ども環境ワークショップ

事業費	4,391千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	131千円
一般財源	4,260千円

○ 環境配慮住宅型研修施設の維持管理に要する経費

環境楽習館について指定管理者制度を導入し、環境啓発の拠点としての施設の維持管理、運営、市民協働等を実現



つるカメえんにち 当日の様子

事業費	5,379千円
国都支出金	5,335千円
地方債	0千円
その他	4千円
一般財源	40千円

○ 都市公園等の維持管理に要する経費

市立公園（220か所）及び滄浪泉園緑地について指定管理者制度を導入し、本市にふさわしい公園等の維持管理、運営、市民協働等を実現

市立公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊具の設置検討、菜園及び子どもの居場所空間を整備



梶野公園のトイレ整備

事業費	181,681千円
国都支出金	40,184千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	141,497千円

○ 清掃管理に要する経費

令和8年3月の一般廃棄物処理基本計画の改訂に合わせた、災害廃棄物処理計画の改訂及び食品ロス削減推進計画の策定に向けた準備

事業費	20,231千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	20,231千円

○ 塵芥処理に要する経費

資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持

日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担



メタウォーターサステナブルパークこがねい
(小金井市資源物処理施設)

事業費	6,622,199千円
国都支出金	2,218,967千円
地方債	3,414,500千円
その他	592,156千円
一般財源	396,576千円

○ 清掃関連施設維持管理に要する経費

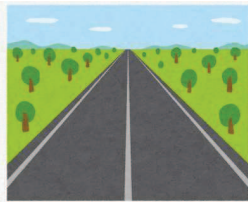
小金井市野川クリーンセンター及びメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）を一元管理体制とし、安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立



事業費	170,166千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	275千円
一般財源	169,891千円

○ 都道134号線整備に要する経費

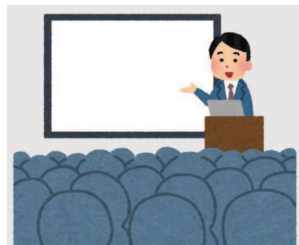
都道134号線拡幅整備に係る物件補償、境界杭等設置、詳細設計等を実施



事業費	39,201千円
国都支出金	36,387千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,814千円

○ 都市計画事務に要する経費

市街地再開発事業に関する都市計画決定を行うため都市計画図書等の作成及び市民説明会を開催、また、市内における未着手の都市計画道路の必要性を検証し市施行路線の優先順位を整理



事業費	18,603千円
国都支出金	940千円
地方債	0千円
その他	27千円
一般財源	17,636千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得等を実施



都市計画道路3・4・8号線

事業費	7,582千円
国都支出金	6,125千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,457千円

○ 木造住宅耐震助成に要する経費

小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進



事業費	5,978千円
国都支出金	4,366千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,612千円

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費

震災時における避難、緊急消火活動、緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成



事業費	18,138千円
国都支出金	14,689千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,449千円

○ 居住支援に要する経費

相談窓口の人員体制等を拡充するとともに、新たに居住支援ガイドブックを作成



事業費	13,747千円
国都支出金	4,383千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,364千円

○ 道路新設改良に要する経費

橋りょう補修設計（梶野橋）、市道第136号線電線共同溝設置、市道第787号線道路予備設計、市道第12号線電線共同溝設置工事等を実施



市道第12号線（緑中央通り）

事業費	146,646千円
国都支出金	125,200千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	21,446千円

○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	296,470千円
国都支出金	107,955千円
地方債	69,000千円
その他	474千円
一般財源	119,041千円

安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

○ 消防団活動に要する経費

17市の持ち回りで毎年秋に開催している北多摩地区消防大会の当番市として第65回大会を実施



事業費	54,093千円
国都支出金	2,503千円
地方債	0千円
その他	1,378千円
一般財源	50,212千円

○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進め、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品（投光器、発電機、レスキューセット等）を購入



事業費	48,529千円
国都支出金	9,939千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	38,590千円

○ 商工振興に要する経費

令和7年度の小金井市産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者（商業及び工業事業者）の現況等を調査するなど、基礎資料の集約及び課題を整理

事業費	61,553千円
国都支出金	11,172千円
地方債	0千円
その他	41千円
一般財源	50,340千円

心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

○ のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

計画にこどもの意見を反映するため、こどもの意見聴取のためのイベントの手法を変え、2回実施した上でのびゆくこどもプラン小金井を改定



事業費	7,597千円
国都支出金	305千円
地方債	0千円
その他	5,300千円
一般財源	1,992千円

○ トワイライトステイ事業に要する経費

保護者が仕事その他の理由により夜間不在となり児童の養育が困難となる場合に、夜間養護を行うことにより、児童福祉を向上

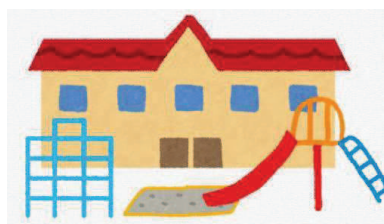


一時保育室

事業費	8,435千円
国都支出金	5,796千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,639千円

○ 民間保育所助成に要する経費

保育の質の向上のため、認可保育所（認定こども園を含む。）40園に対して補助金を交付



事業費	2,484,947千円
国都支出金	1,350,349千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,134,598千円

○ 民間保育所等運営に要する経費

認可保育所に対し、施設を運営するために必要な費用を交付



事業費	5,077,445千円
国都支出金	3,832,207千円
地方債	0千円
その他	260,556千円
一般財源	984,682千円

○ 子どもの権利推進に要する経費

令和5年度に引き続き子どもの意見聴取に係る必要な取組等の検証を実施し、動画コンテンツ等を用いて、子どもの権利及び子どもオンブズパーソン事業を周知



キッズ・カーニバルで作成した「子どもの権利の虹」

事業費	18,991千円
国都支出金	13,809千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,182千円

○ 民設民営学童保育所に要する経費

開設準備に加えて民設民営学童保育所の運営に要する経費の一部を事業者へ補助



民設民営学童保育所

事業費	29,652千円
国都支出金	19,766千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,886千円

○ 教育委員会事務局事務に要する経費

学校分野の諸計画を包括し、教育行政の推進のための基本指針を示す次期教育プランを策定

令和2年度末に策定した学校施設長寿命化計画について、事業の進捗、社会状況の変化を踏まえ、見直しを実施

事業費	12,416千円
国都支出金	180千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,236千円

○ 学校施設整備に要する経費

小金井第一小学校の施設の老朽化及び35人学級への対応のため、改築等設計、埋蔵文化財試掘調査及び用地取得を実施

緑小学校の35人学級への対応及び給食室の機能向上のため、増築等実施設計、校舎改修工事及び給食室空調設備設置工事を実施

トイレ洋式化工事、防火設備等改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施



小金井第二小学校プールシャワー壁等改修工事

事業費	356,080千円
国都支出金	169,008千円
地方債	98,500千円
その他	0千円
一般財源	88,572千円

○ 教育振興に要する経費

市立小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を実施

ICTを活用した協働的な学びへの取組の増加及び授業効率の向上を実現することを目的に、大型展示装置を緑小学校及び小金井第二中学校の一部教室に導入



事業費		364,904千円
国都支出金		88,416千円
地方債		0千円
その他		3,366千円
一般財源		273,122千円

○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器や大型給食備品を購入するとともに、令和7年1月から学校給食の無償化を実施



事業費		594,313千円
国都支出金		123,137千円
地方債		0千円
その他		0千円
一般財源		471,176千円

○ 林間学校に要する経費

林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助



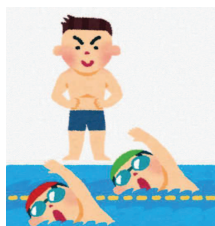
森林体験実施場所

事業費		16,185千円
国都支出金		0千円
地方債		0千円
その他		0千円
一般財源		16,185千円

○ その他教育指導等に要する経費

児童の水泳運動能力を向上させるとともに、持続可能な水泳指導の在り方を検討するために、本町小学校の4年生から6年生までの水泳指導を試行的に委託

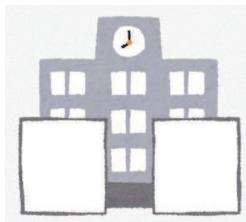
市立小学校5年生が様々な状況に応じた英語でのやり取りを体験し、英語をより身近に感じることのできる英語体験型施設を利用



事業費		103,562千円
国都支出金		75,756千円
地方債		0千円
その他		0千円
一般財源		27,806千円

○ 学校運営協議会に要する経費

コミュニティ・スクールの意義や活動内容に関する周知を目的に、各学校ごとのパンフレットを作成



事業費	1,432千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,432千円

一人ひとりが自分らしく生きることができるまち ～文化と生涯学習～

○ 行動計画の推進に要する経費

男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民意識調査等を実施し、令和8年度を初年度とする新たな行動計画を策定



事業費	6,819千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,819千円

○ 集会施設の維持管理に要する経費

老朽化した西之台会館の冷暖房機の設備更新工事を実施

事業費	103,310千円
国都支出金	34,500千円
地方債	0千円
その他	7,806千円
一般財源	61,004千円

○ はけの森美術館の維持管理に要する経費

適切な作品保護の観点から、はけの森美術館の1階展示室、2階展示室、1階特別収蔵庫の空調設備改修工事を実施



事業費	29,816千円
国都支出金	17,500千円
地方債	0千円
その他	3,160千円
一般財源	9,156千円

○ はけの森美術館事業に要する経費

展覧会（所蔵作品展1回、企画展1回、ワークショップ5回）等を実施



ワークショップの様子

事業費	8,790千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	77千円
一般財源	8,713千円

○ 名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費

名勝指定100周年関係経費：名勝小金井（サクラ）名勝指定100周年を記念して、記念式典、学校植樹、記念看板設置、記念ブックレットを作成



学校植樹

事業費	13,324千円
国都支出金	6,910千円
地方債	0千円
その他	275千円
一般財源	6,139千円

○ 学校部活動の地域連携に要する経費

学校部活動の地域連携を実施するため、地域連携計画を策定



事業費	2,991千円
国都支出金	1,476千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,515千円

○ その他公民館事業に要する経費

サービスの質の向上を図るとともに、かかる経費の抑制等を実現するため、東センターと貫井北センターに加えて、緑センターの事業運営を委託



事業費	172,561千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	832千円
一般財源	171,729千円

誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

○ 福祉総合相談窓口に要する経費

地域住民の相談を包括的に受け止める場として配置されている福祉総合相談窓口の包括化推進員（地区担当）を増員



事業費	20,953千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	20,953千円

○ 介護職員研修等に要する経費

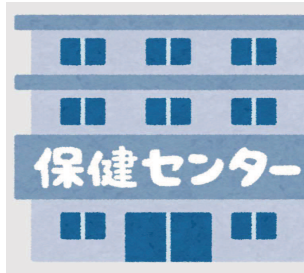
介護職員初任者研修受講料の一部補助に加えて、介護人材確保の強化の観点から補助対象を拡大



事業費	1,543千円
国都支出金	1,157千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	386千円

○ 小金井市保健センターの維持管理に要する経費

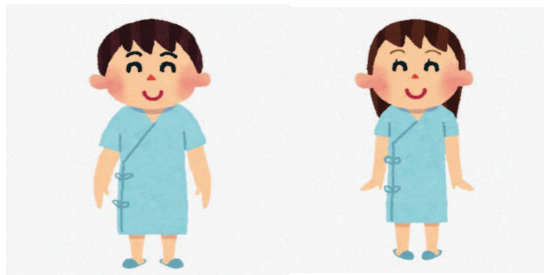
保健センターの屋上及び外壁の防水機能の低下、空調設備の老朽化に対応するため大規模修繕を実施



事業費	164,392千円
国都支出金	5,080千円
地方債	0千円
その他	10,387千円
一般財源	148,925千円

○ 独自健康診査に要する経費

独自健康診査の検査項目に胸部X線の二次読影及び喀痰細胞診査を追加し、実施することで肺がん検診の受診率向上に寄与



事業費	141,733千円
国都支出金	109,239千円
地方債	0千円
その他	1,320千円
一般財源	31,174千円

○ がん患者へのアピアランスケア支援に要する経費

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えているがん患者に対し、ウィッグ、胸部補正具などの購入等に係る費用を助成



事業費	1,283千円
国都支出金	639千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	644千円

○ HPVワクチン接種に要する経費

性感染症及びがんの発症予防を図るため、男性に対するHPVワクチン予防接種を実施

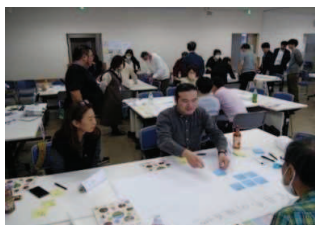


事業費	151,558千円
国都支出金	1,177千円
地方債	0千円
その他	480千円
一般財源	149,901千円

開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

○ 企画・調整に要する経費

多様な市民参加の下、令和8年度を初年度とする第5次基本構想・後期基本計画を策定



市民懇談会

事業費	15,061千円
国都支出金	686千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,375千円

○ 公共施設マネジメント推進に要する経費

市全体における公共施設の機能等を検討し、公共施設の再編を行うため、公共施設の在り方・再編方針を策定



事業費	9,822千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,822千円

○ 新庁舎等建設に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設に向け、実施設計及び施工者選考を推進



新庁舎・（仮称）新福祉社会館完成イメージ模型

事業費	69,652千円
国都支出金	2,244千円
地方債	0千円
その他	67,149千円
一般財源	259千円

○ 広報活動に要する経費

広報媒体の充実を図るため、イラストレーター及びカメラマンを活用するとともに、紙面の見直しを行い、令和6年8月1日号から市報をリニューアル



リニューアルした市報

事業費	63,300千円
国都支出金	16千円
地方債	0千円
その他	3,068千円
一般財源	60,216千円

○ 住民基本台帳事務に要する経費・市民税・軽自動車税等賦課に要する経費
固定資産税・都市計画税賦課に要する経費・収納事務に要する経費

市民の利便性及び業務効率の向上のため、セミセルフレジ方式の導入及びキャッシュレス決済の運用改善を行い、税3課においても同様の仕組みを導入



セミセルフレジ

事業費	213,176千円
国都支出金	31,020千円
地方債	0千円
その他	39,102千円
一般財源	143,054千円

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

○ 価格高騰重点支援給付金給付に要する経費

物価高騰に直面する中、国の経済対策である「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」を行うためのシステム改修

物価高騰に直面する中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、負担を減らすための給付金を支給、定額減税しきれないと見込まれる方に定額減税相当分の給付金を支給



事業費	1,268,234千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,268,234千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

65歳以上及び60～64歳の基礎疾患がある方を対象に、令和6年10月から令和7年3月までの期間に一部自己負担有りで個別接種を実施



事業費	78,697千円
国都支出金	7,134千円
地方債	0千円
その他	58,831千円
一般財源	12,732千円

○ 原油価格・物価高騰対策に要する経費

物価高騰の影響を受けている介護サービス提供者者に対して、物価高騰の負担を軽減するための支援金を交付

物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等に対して、負担を軽減するための支援金を交付

事業費	80,462千円
国都支出金	8,097千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	72,365千円

○ 学校給食に要する経費

物価高騰の中、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助



事業費	594,313千円
国都支出金	123,137千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	471,176千円

17 財政用語解説



1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和6年度は12.2%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、近年は90%台で推移しており、令和6年度は94.2%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和6年度は5.2%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の太台に乗り、令和6年度では24億951万7千円となっています。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨時債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和3年度は「交付団体」となったものの借入は行わず、令和4年度からは再び「不交付団体」となり、令和6年度末現債高は26億3,357万3千円となっています。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和6年度末現債高は4,965万5千円となっています。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となっています。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和6年度では13.1%となっています。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなることがあります。

本市の起債依存度は令和6年度では、6.0%となっています。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和6年度では1.9%となっています。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取組まなければなりません。

■健全化判断比率等

- (1) 健全化判断比率
 - ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
 - ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
 - ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
 - ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率
- (2) 資金不足比率
 - ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

- (1) 義務的経費
地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
 - ① 人件費
職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
 - ② 公債費
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。
 - ③ 扶助費
社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。
- (2) 物件費
物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。
- (3) 維持補修費
地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。
- (4) 補助費等
補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）
- (5) 積立金
特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。
- (6) 投資及び出資金
地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。
- (7) 貸付金
地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。
- (8) 繰出金
一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。
- (9) 投資的経費
道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。